

2/22 (日)

シンポジウム「次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針」発表

日時：2010年2月22日(日) 18:30～20:30

場所：立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール

講師：阿部治・岡本享二・川嶋直・新谷大輔・中西紹一・福田秀人

司会：川嶋直

開会の挨拶

司会 皆さん、こんばんは。

時間になりましたので始めたいと思います。今日は椅子の数だけ全部申し込みをいただいています。もちろん、当日来られなくなる方がいらっしゃるので少し空席が出ると思うのですが、もう少し増えると思うので、基本的には前の方に座っていただけますか。お手元に配っているレジュメ(pp.231-232参照)の通りに進行していき、20時から30分間だけ全体討論となっています。

実際に進めていく前に、テーブルで少しお話をしてもらったら良いかなと思います。全然知らない人が前にいたり隣にいたりするのも居心地が悪いかもしれないので、テーブルごとに、どんな自己紹介の仕方でもいいですから、一人で演説だけしないように注意して、どこから来た誰ですというお話を短めにしてください。お願いします。

＝自己紹介＝

だいたいお話できましたでしょうか。よろしいですかね。

それでは、ただいまよりシンポジウム「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」発表を始めます。始めるにあたり、最初に主催者である立教大学ESD研究センター、センター長の阿部よりご挨拶を申し上げます。

開場挨拶および趣旨説明

阿部 こんばんは。年度末のお忙しいなか、お集まりいただきましてありがとうございます。

皆さんのなかで、私どもESD研究センターの集まりに初めて参加した方はいらっしゃいますでしょうか。

いらっしゃいますね。どうぞ、よろしく申し上げます。

私どものセンターの概要については、お手元の資料「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」(pp.233-249参照)の最後の奥付の箇所に、センターの紹介があります。



そうしますと、ESDという言葉も初めて耳にするという方もいらっしゃるかもしれません。ESDとは、「持続可能な社会を作るための人づくり」、つまり教育のことで、SD (Sustainable Development) については、「持続可能な社会」、「持続可能性」、「持続可能な開発」など、いろいろな訳語があります。今、日本も世界も持続していかないという状況下で、持続可能な社会を作っていく、それを主体的に担っていく、そういう人たちを育てていこうということです。

そのためには、現在行われている学校教育の中身、特に日本はそうですが、その中身を持続可能な社会や、持続可能な開発が中心になるように変えていかなければいけないのではないかと思います。

あるいは大学においては、社会に出た際に、そのようなことを率先して実行していく人を育てていこうじゃないかと、そういった人材の育成を仕組みとして作っていこうという取り組みをしています。そして、これは学校教育だけではなく、社会教育、あるいは企業内教育、すべての場で必要だろ

うということで、私どもはいくつかのプロジェクトを推進しています。

そのなかの一つが、企業におけるESD指針作成です。ただ、「企業におけるESD指針」と言っても一般にはなかなかわかりにくいということで、お手元にあるように、「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」という言葉に呼びかえて使っております。

企業内において、ESDはまだまだ十分に理解されていないと思います。ESDには、環境の取り組みをはじめとしてCSRに重要ないろいろな要素が含まれています。

今年の私のゼミの卒論生は20人近くいたのですが、チョコレートを題材にして卒業論文を書いた生徒が2人おりました。チョコレートが好きだからチョコレートを題材に選んで書いたのですね。しかし、もっと広い意味においてはなぜチョコレートなのか。一応、私のゼミは「持続可能性」をテーマにしているのですけれども、カカオ豆農場と児童労働の問題を扱ったわけです。そして今、国内で売られているチョコレートのメーカーがそのことについてどのくらい配慮しているかということ、いろいろ調べてみました。

結論だけいえば、なかなか配慮されていないのですね。まったく回答がなかったメーカーもありましたけれども、そういうようなことも含めて、CSRといったときには持続可能性に関わるさまざまな要素、視点を盛り込んでいかなければなりません。そのようなことを思っております。

ただ最近、企業でもESDをひとつの主要なCSRの視点として盛り込んでくれているところも出てきました。また、ISO26000のなかではESDを一つの軸に据えていこうと、企業も持続可能性という視点で広くCSRをみていこうという動きが出はじめました。

ちょうどこうした時に、私どもは皆さま方のお力を借りて、サステナビリティ教育指針という案を作り、そして、これを世に問おうじゃないかと考えました。今日はそれを世に問う初めての機会になります。この指針づくりに多くの方々がご協力してくださいましたが、この場を借りて改めてお礼を申し上げるとともに、私どもは、今後この指針を実際にいくつかの企業で一緒に実行していただけないかと思っております。ですから、そこを含めて今日ご議論をいただければありがたいです。

では、少し長くなりましたが、よろしく申し上げます。

指針公開

司会 私は今日の司会を務めさせていただきますESD研究センターCSRチームの川嶋です。よろしく申し上げます。

今日の流れは、お配りしたレジュメ (pp.230-231 参照) を見ていただければと思います。最初に指針の公開を20分弱、



私のほうからさせていただきます。そのあと、5人の研究センターの研究者から、それぞれぜひここを見てほしいというこだわりのポイントを、キーワードで話をしてもらいます。そのあと30分、テーブルでそれぞれの感想や疑問について、話をさせていただいて閉会になるという流れです。

タイムテーブルの後ろには、アンケートへの記入のお願いと、2月23日(月)から3月8日(月)まで、ESD研究センターのホームページでこの指針を公開するという案内があります。皆さんのお知り合いの方にもぜひお伝えいただいて、今日も30分の全体討論で、ここはもう少しこういう書き方をしたほうがいいのかとか、もう少しこういう視点が欲しいという提案もぜひいただきたいと思っております。そういう提案をいただいて年度末となる来月末には、今年度版の指針の一つの完成をみたいと考えています。

それでは、指針の発表に入りたいと思っております。配付資料のなかに、中野民夫さんの「コンパッション(苦の共有)とインサイト(相互依存性の洞察)」と題した資料(p.266参照)が一枚あります。研究員の一人である中野さんも、今日は当然ここに座っているはずだったのですが、このペーパーにもあるとおり、身体を動かせない状態でございまして、本当はこの指針の発表も中野さんにやっていただく予定でした。この指針の最終的な仕上げは研究員全員で話し合った結果なのですが、文章化は中野さん中心でやっていただきました。残念ではありますが、どのような考えからこういうメッセージを送ったのかがペーパーに書いてありますので、後でどうぞお読みいただきたいと思っております。

それでは、「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」(pp.233-249参照)をご覧ください。全部で17ページあります。

副題が「持続可能な社会をめざす企業と企業人のためのESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン」第1版(案)です。

ページをめくっていただくと、「はじめに」とあります。「立教大学ESD教育センターは、世界で展開する『持続可能

な開発のための教育（ESD）』の動きに呼応し、人文・社会科学の分野におけるESDに関する総合的な研究を推進することを目的に、2007年に設立されました。アジア、太平洋、CSR、統括の4チームから成り、本学内外の研究者と実務家によって構成されています。」とあります。

続く文章にはESDの説明があって、その次のパラグラフにあるCSRチームについては、先ほど阿部センター長からお話があったことが記されています。

下から2つ目のパラグラフには、「この指針は、企業関係者の中でも責任と影響力の大きい経営者と株主の理解とコミットメントを求めます。また全ての従業員が自ら考え行動するきっかけになることを願っています。さらに、取引先、地域コミュニティ、NPO、教育・研究機関、官庁・自治体、メディア等、マルチ・ステークホルダーと、共に学び実践することを期待しています。」とあり、続くパラグラフでは、「次世代のCSRとして、ESDを活用した人材育成が企業と社会の持続可能性に貢献することを、私たちは確信しています。安易な道ではありませんが、多くの方々と協力しあい、この指針の改善を重ね、さらに研修のプログラムづくりと実践へと、地道に取り組んでいきたいと思っています。」とあります。

次の3ページには「理念」とあります。4ページから5ページにかけて7つの「指針」が書いてあるのですが、この理念は、続く7つの指針に串ざしをしているようなイメージを持っていただければという考え方です。

世の中にはいろいろなガイドラインがあって、なかにはプログラムが書いてあるガイドラインもありますけれども、私どもが今回つくったガイドラインは、具体的なプログラムというよりは、大事な点はこうである、という考えを整理したもので、プログラム開発については、今後、考えてゆきたいと思っています。

6ページ以降は、5ページまでに掲げた「理念」や「指針」の解説です。9ページの「理念について」読み上げます。

「グローバル化が進み、あらゆるものごとが複雑に関係しあった世界に生きる私たちは、自分たちの暮らしや企業活動が、自然環境や世界の人々、そして未来にも大きな影響を与えていることを深く自覚します。」とあり、その下にあるように「空気や水や食べ物はどこから来ているのでしょうか？ある商品の原材料はどこからどういう過程を経て来ているのでしょうか？あるサービスの自然や社会への直接的・間接的影響はどうでしょう？近江商人の理念『三方よし』（売り手よし、買い手よし、世間よし）を持ち出すまでもなく、私たちの企業活動や暮らしは、自分たちだけでは完結せず、世界の様々な課題につながっています。便利な都会にいと目の前の断片しか見えなくなりがちですが、あらゆる物事がどこから来てどこへ行くのか、ライフサイクルの全体を想像し辿っ

てみると、万物がつながっていることがわかります。私たちの暮らしや企業活動が自然環境に、そして世界中の人々、さらには未来の世界にも、関係していることを深く認識することが、サステナビリティへの出発点です。」と考えました。

次のフレーズは、「持続可能な社会に向けて、人や組織を活かしながら、社会や自然界も健全に保たれるようなビジネスが求められています。」解説文としては、「環境問題への取り組みもそうですが、さらに広く持続可能な社会に向けて取り組む時、単なる倫理観や我慢や昔に戻ろう！的な発想だけでは、窮屈で長続きしません。持続可能な社会づくりは、本来、自分のため、人のため、社会のためになり、皆の幸せに通じる前向きなものでしょう。人や組織を活かし、社会も自然も豊かになる道が必ずあるはずです。」

3つ目のフレーズは、「世界の課題と企業活動や自分たちの暮らしとのつながりに気づき、そこから新たな発想を生むためには、論理的思考だけでなく、社会的課題への「感性」と「直観」が必要です。」その解説文として、「世界には多くの問題があり、感覚を麻痺させなければ圧倒されそうな世の中です。しかし、世界のつながりに気づき、共感を持って自分のできるところから対策や行動を起こせるようになるには、頭による理解はもちろん、心や身体や直観を通して感じる「感性」「感受性」が拠り所になります。体験や感性を大事にしてきたESDは、「想像力」と「創造力」を育むことをめざしています。理性が万物を分割して科学技術を発展させてきたこの世界の行き詰まりを超えるには、この「感性」や「直観」が重要であり、次世代CSRの特徴にもなると私たちは考えています。」

最後のフレーズですが、「サステナビリティに真正面から取り組む次世代CSRとして、ESD（持続可能な開発のための教育）を活用した企業人教育が今求められているのです。」これについて解説文には、「タイトルの解説（p.8）でも書いたように、次世代のCSRとは何よりもサステナビリティの実現を企業経営の中核として取り組むものです。そしてそのためにも、人づくり、人材育成が急務であり、ESDを活用した企業人教育の重要性が高まっているのです。」とあります。

少し前後しますが、7ページの「タイトルについて」は、次世代CSRについて触れています。詳しいことについては後ほど新谷さんからお話がいただけると思いますが、ここで簡単に解説してありますので、読みたいと思います。

『「次世代CSR」というのは、『守りのCSR』や『攻めの戦略的CSR』を超えて、『サステナビリティ（持続可能性）を中核に据えたCSR』がこれから次の時代の主流になるべきだ、という思いが私たちにあるからです。そしてそこでは、社会的課題に対する「感性」が問われてくると考えています。」

それから「サステナビリティ教育」については先ほど阿部さんからお話がありましたが、この言葉を用いているのは、「ESD」という言葉ではこのペーパーを開いてもらえないという僕らの認識があるからです。

それから、副題の「持続可能な社会をめざす企業と企業人のための」という表現についても説明をしています。「環境問題だけではなく貧困や開発、格差、ジェンダーや子ども、人権や平和など多くの問題が絡み合い、『このままでは持続不可能』だという現代、企業も企業人も世界の課題と全く無関係な人はいません。それぞれの立場から持続可能な社会をめざすのは私たち皆の責任であり課題です。特に影響力の大きい経営者層が『企業』全体として取り組むことが大切ですが、企業で働く『企業人』一人ひとりも、それぞれの役割や立場からやれることはあるはず。この指針はこのような企業と企業人のためにあります。」ここでは、「企業」と「企業人」というあえてこの2つのフレーズを繰り返しています。

そして、この副題では「サステナビリティ教育」とせず、「ESDガイドライン」としています。少しまぎらわしくはないかというご指摘もいただいております。皆さんのご指摘もぜひいただきたいところです。

メインタイトルでは、「サステナビリティ教育」という言葉を使いましたが、正確にはESDの指針、ガイドラインです。ESDという言葉は、持続可能な開発がテーマだった2002年のヨハネスブルグサミットで、NGOの提案をふまえて日本政府が人づくりの重要性を訴え、提案したものです。直後の国連総会で決議され、2005年から「ESDの10年」も始まり、世界ではユネスコが、日本では省庁を横断して推進され、NPOや教育などの分野でも活動が展開しています。「ESDの10年」の最終年である2014年には、最終会合が日本で開催されるということで、これから話題になっていくことだと思っております。

少しページが戻りますが、4ページと5ページに7つの「指針」が書いてあります。そのなかの2、3、4で「公正」という言葉が三つ続きますが、これはひとかたまりのセットだと思ってください。これについては、後で阿部さんから詳しくお話していただけたと思います。

では、指針のメインの文言だけ読みあげます。4ページをご覧ください。

「持続可能な社会をめざす私たちは、以下の指針に基づき、それぞれの立場と現場から持続可能な社会づくりのための人材育成に取り組みます。

1、リスクとチャンス

サステナビリティへの対応は、ビジネスにとって「リスク」であり「チャンス」です。世界の課題と自分たちの事業や暮らしとの関係性を見透し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業

人を輩出する環境づくりに取り組みます。

2、世代間の公正

将来の世代が、私たちと同等（以上）の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの事業や暮らしが未来に与える影響を常に考え、行動に活かします。

3、世代内の公正

私たちの事業や暮らしが、途上国や国内の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強くないように考え、実践に努めます。

4、ヒトとヒト以外の生物との公正

人間と自然との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。

5、対話による新たな価値の創造

簡単な答えのない持続可能な社会の取組みに対して、多様な価値観を尊重するとともに、これまでの常識にとらわれずに新たな価値を創造するために、幅広い関係者との「対話」を積み重ねます。

6、参加体験型の学びの手法

自然や社会と自分たちをつなげる「感性」や「直観」を育むために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた「参加体験型の学び」の手法を活用します。

7、伝統や文化の見直し

各国各地域の忘れかけていた文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を未来に継承発展させます。」

今、読み上げました1番から7番までの指針の解説が10ページ以降にそれぞれ書いてあります。解説というか、別の角度からいうとこうということだ、という書き方をしているところもあります。各指針の一番下には「キーワード」をいくつか挙げています。こういうキーワードを意識しながらこの指針が書かれています、という説明です。

あと1つだけ、これはまた福田さんからお話があると思いますが、8ページの一番下には「対象者」という項目があります。

「当指針を活用していただきたい対象者は、企業関係者の中でも、まずは影響の大きい経営者層の皆さまです。トップの強い理念や意志があると組織全体に速やかに浸透するからです。また、株主は、ステークホルダーの一つというよりも、むしろCSRの主体であり責任者でしょう。サステナビリティ感覚を持つ株主の影響と責任は企業にとって大きいはず。そして大小の企業の様々な部門で働く企業人の皆さんも、それぞれの現場からやれることがあるはず。さらにビジネスが多様な関係者の中で成り立っている以上、マルチ・ステークホルダーの皆さんも重要な対象者です。」ここ

で述べているのは、すべての人が対象者だということかなと思います。

一部にガイドライン、二部がその「解説」なのですが、これからは、これから第三部をつけようと思っています。三部には、これから、各研究者、研究員の皆さんから10分ほど話していただきますけれども、それぞれの研究員の思いというか、ガイドラインを考えるときにこだわりたい点を、それぞれ1ページ程度で足していただいて、ガイドラインとしての第一部、そして、その解説文としての第二部、それから、これを作りあげた研究員の皆さんのこだわりポイントで第三部と、そういう構成にしようと思っています。

ガイドラインの作成は、2008年の10月から作業をしておりまして、セミナーやシンポジウム、分科会や合宿などを続けてまいりました。今日も何人もの方に会場に来ていただいておりますが、この研究員以外の、ほとんどが企業人の方で、多くの方々を力をお貸ししていただいて、皆で作ってきたという経緯がございます。

まだまだ練れていない表現もあると思いますが、気がついたことは、後ほどガイドラインを大きく印刷したものを各テーブルに配りますので、これに直接書き込んでいただいてテーブルに置いていただければ、僕らが後でそれを読みながら、どこをどう改善していこうかという議論をしたいと思っております。

駆け足でわかりづらかった点もあったと思いますが、指針の公開をさせていただきました。

ここからは今日の第二部みたいなもので、研究員が、この点はぜひ皆さんにこだわって、意識してもらいたいというポイントを10分ずつお話ししていただくようお願いしています。

ここからは時間管理をしますので、10分が経過したらベルを鳴らすようにしたいと思います。

それでは、新谷さんから最初にお話をお願いします。

こだわりポイント①

次世代 CSR と社会的課題に気付く感性

(pp.250-253 スライド1-8)

新谷 ご紹介いただきました新谷でございます。よろしくお願いたします。

私の資料は「CSR3.0～サステナビリティと感性～」とあるものです。今日、私からお話申し上げたいのは、1つにはCSRがどのような変遷を経てきたかということについて、私なりに整理して最近いろいろな場で発言しているお話と、今回のこの指針にもある、次世代CSRに必要な「感性」についてお話ししたいと思います。

また、よくIT2.0やウェブ2.0というはやり言葉があります



ので、そういった表現を少し借用して、CSR1.0や2.0、さらに3.0というような表現を今回は使わせていただいております。

CSRは、2003～4年頃が元年だとよく言われましたが、ふと考えると、そこでのCSRとは要するに社会貢献の話だったのかなという印象が強くなります。

2000年前後に企業不祥事が頻発したことがありました。その頃から、さらに企業の責任を求めるといことで、いわゆるコンプライアンスの話が強くなるようになり、さらには欧米がらみ、特に欧州の影響を受ける流れでCSRも変容してきました。

それは黒船来航のようなもので、「日本でもCSRで何かやらなきゃいけないよね」という企業が増えました。その時に登場した概念が、皆さんもよくご存じかと思いますが、いわゆるトリプルボトムラインといわれるものです。経済、社会、環境というこの三つのボトムラインを意識していきましょうという話がでてくるわけですが、そもそもこのトリプルボトムラインに対する認識が間違っていたとずっと思っています(スライド2)。つまり、「経済だけでなく社会、環境にも配慮する」ということが、「ビジネスだけでなく、社会や環境にも貢献しよう」という認識になってしまっています。ももとは配慮ではなくて、経済も社会も環境もきっちり経営のなかで統合していくという話だったのですが、配慮するという表現が、環境や社会に貢献すれば良い、社会貢献しようという話になってしまっているのです。そのような理解をされる方が多かったという印象を受けています。

その後は、トリプルボトムラインの達成のために、企業は何をすれば良いのかという話になり、皆さんはそれで悩むわ

けです(スライド3)。悩んだ結果どうなったかという、ガイドラインがやたらと登場しはじめ、さらにはSRIを中心に、評価機関がアンケートを企業にどんどん送りつけるという時代が到来します。私の知り合いに何人もCSRの担当者がいますけれども、多くのCSRの担当者はアンケート書きが仕事になるような悲しい状況が生まれて、日々CSRのアンケートに答えるということに苦勞するという状況でした。なにしろ海外から送られてくるものがすごい分量だったわけですから。

私はその頃のCSRを“チェックシート型CSR”と呼んでいますが、ひたすらチェックシートにチェックを入れていくことが目的化していくという状況が生まれてきたと思っています。

CSRの本質を見失いかけるという時代に突入してしまい、今から振り返ってみると、CSR元年といわれる当時は、実はこのチェックシートに答えるのが目的であるかのような、私が“チェックシート全盛期”と呼んでいるような時期だったと思います。

それが2006、7年頃になってくると、次第にチェックシートを埋めるだけではだめでしょう、ビジネスや経営にきちんと還元されるようなことを考えなければいけないでしょうということで、いわゆる戦略論がでできます(スライド4)。

これが「戦略的CSR」という段階ですが、ただしこの姿勢は間違っていないと思うのです。CSRを経営戦略のなかに統合する、さらには事業、ビジネスと直接連携させる。例えば、NGO等と一緒にビジネスを作っていくといった流れは決して間違っているものではない。

そのリターンまできちんと考えることは当然だと思うのですが、一方でこれは批判も非常に多くありました。NGOと連携していくなかで、実際はビジネスの利益を追求するだけのためにNPOを作る、ある意味で利用するというようなことが横行するといったことがあったからです。

また、代表的な例としては、Volvic社の“1L for 10Lプログラム”など、最近大流行のCause Related Marketingといわれるやり方があります。これは、水を1リットル買うとアフリカでの井戸づくりに貢献できるというプログラムです。

しかし、それだただ水を売りたいがために社会貢献をしているというような批判が必ず起こる。さらに水の場合は、どんどん売れたとして、その際のペットボトルの廃棄問題はどうかという疑問もある。少なくともマーケティングのキャンペーン上はそういったことについて言及されません。戦略論というのはもろ刃の剣ということで、そういったいわゆるパティキュラリズムのような批判も当然起こるし、さまざまな批判がどんどん増えてくる。

こうなってくると、ひたすらビジネス、ビジネスというこ

とになって、サステナビリティや、本来CSRで考えられていくべき社会の持続可能性といった議論がだんだん薄れていくという状況が生まれてくる。「これは重要なことなんだけれど…」という具合です。

その点について、実は、ずっと私がCSRを考えるときに参考にし続けてきた論文がありまして、そのなかの一部をスライド5で活用しています。これはイギリスのアカウンタビリティ社のサイモン・ザデック創設者代表が書いている論文のなかに出てくるのですが、最初のフェーズでは、Defensive(守り)で、だんだんステージが上がってくると最後にCivilがでできます。私はこれを「市民社会」と訳しているわけですが、要するにここで指摘されているのは、企業のCSRは、社会づくりにだんだんとシフトしていくということです。

Strategic(戦略)の次がCivilです。それをどういうふうに捉えるかが、これからの次世代CSR論ではないかと私自身強く認識しております。スライド6にもありますが、私たちはCSR3.0を「サステナビリティ戦略」と名付けています。トリプルボトムラインという概念が出てきた頃に、サステナビリティの重要性が強く言われていたのですが、それがいろいろな変遷を経るなかで、だんだん意識が希薄になってきたということがありましたので、改めてサステナビリティを問い直そう、見直そうということが、私がまず申し上げたいことです。それを経営、同じように戦略論のなかでも良いのですが、経営戦略のなかに取り込み、統合していく。そのときに強く考えるべきこととして、スライド6の〈フェーズ1〉の2つめにあるような、「企業もまた持続可能な社会を共に作るアクターとして捉えなおす」ということです。

また最近ではイノベーションということに非常に興味を持っているのですが、イノベーションの最終的なゴール、目標は社会問題の解決なのではないのかということで、これはOECD(経済協力開発機構)で最近よく議論していますが、イノベーションと社会イノベーションをつなげていこうという動きも出てきており、そういった考えも非常に重要です。

そして、やはり今日の本質的な課題である教育、サステナビリティ教育が重要であろうということだろうと思っています。社員教育とサステナビリティの統合ということで、指針の「理念」の解説9ページにもあり、先ほど川嶋さんからもご指摘がありましたが、社会的課題への「感性」といったような捉え方で示しています。

いくら企業の組織としてサステナビリティを推進しますと言っても、そもそも従業員一人ひとりがサステナビリティの感覚、意識を持っていなければ本末転倒なわけです。今後のCSRのステージというのは、サステナビリティという概念を組織のなかにどう統合していくのか、そして、社員一人ひとりの教育、従業員教育のなかにサステナビリティという視

点をどのように意識させていくかということだと思っております。

手法というものは、実際のところまだなかなかできていないと思いますし、社会的課題の感性を上げるというのは非常に難しいことだと思うのですね（スライド7）。

ですから、例えばNGOとの積極的な対話が良いツールになると思います。現在NGOとの連携、パートナーシップという話はよく言われるわけですが、そういった、ただ単に仲良しこよしでパートナーシップを組むだけではなくて、本来NGOは企業の行動に対してどんどん意見を言うような存在ですので、そういったことからある意味では両者が対決できるような場を作っていく、そこから感度をあげていくことも非常に重要だと思っております。

さらには、今回のガイドラインのなかにも出てきますが、ワークショップ、参加体験型で学ぶ上で重要なのは、長期的な視点、未来志向を持つということです。例えばありたい未来、あるべき未来、ありうる未来、未来にもいろいろな捉え方があると思いますが、そういったことをふまえながら企業経営を考えていく。さらには従業員一人ひとりが意識していくことが重要になってくるでしょう。現在行われている社員のボランティア活動や、自然体験、森林での間伐体験などでも、ただ単にボランティアをやっていくのではなくて、いかにそれを事業としてやるのか。

事業に対してどれが本当に有効かを判断するのはなかなか難しい話ですが、これが従業員教育、サステナビリティという意識を高めるためには重要です、ということをごきちん認識させていくことができれば、社員ボランティアや自然体験も非常に意味があることになるのではないかと考えています。

これまで私が三井物産のなかでやってきたCSRの取り組みのなかで、2006年に三井物産130周年記念周年事業として、「良い仕事とは何か。」というキーワードのもとに、ワークショップを開き、問い合うという活動があります。特にワークショップでは、本当にひたすら、このテーマだけで議論をしていました。

これは、社員の一部だけが参加したわけではなくて、海外拠点を含め、少なくとも正社員は1回は参加して、ワークショップも1回につき2時間くらいは行なって、さらには世代間を超えて、男女も混ぜこぜ、部長も入れば、新卒の社員も入るといったかたちでワークショップを展開したことによって、やはりそこにはそれぞれにいろいろな気付きがあったと思うのです。ワークショップや議論をするということは、社員、従業員教育のなかではやはり必要なのではないかと、ひしひしと感じているところで、今回、ひとつの事例としてお話させていただきました。

そういったかたちで、サステナビリティを通じて社会的な

問題解決、社会的な課題に対する感度、感性といったものが上がっていくということがCSRの次世代の姿なのかなと考えております。以上です。

司会 ありがとうございました。

それでは、こだわりポイントの2番目を福田さんからお願いいたします。

こだわりポイント② CSRにおける株主の責任

福田 福田でございます。



私からお話するのは、次世代CSRにおけるサステナブル教育指針の基本的な考え方です。

「CSR推進の意義と課題」（立教大学21世紀社会デザイン研究、2008年2月）という論文で、CSR推進の取り組みを書いております。以前のセミナーで私から配られた方もあるかと思いますが、インターネットで私の名前とCSR、このタイトルと立教大学といったキーワードを入力すると、すぐにそのページがでてダウンロードできます（http://www.rikkyo.ne.jp/web/z3000268/journalsd/no6/no6_thesis03.html）。

そこにはいろいろなことが書いてありますが、今回の報告のなかでのこだわりポイントというのは、プログラムにあります通り、CSRをめぐる株主の責任です。

実はアメリカではCSRは昔からあったわけですが、1970年代にもすごく盛んになって、日本でも同様に盛んになった。

ところが2003年頃からアメリカでのCSRを見ると、おや、と思うようなことがありました。というのは、並んでいるステークホルダーを見ると、その真っ先に株主が書いてあるのです。これはたまたまだと思って他にもあたってみると、すべて最初に株主という名前が出ていました。ひょっとして冗談かと思ったら本気だということで、なにを考えているのか、

という思いでした。

というのも、株主というのはそもそも企業の所有者です。経営者は株主が言うことに従わざるをえないという実状がある。もちろんそういった発言は、それなりの経験を有した少数株主が言うことです。株主というのがそもそも企業の所有権をもっている。現実には経営者がやっているわけですが、株主とはどういう存在かという、基本的にはできるだけ利益を上げて高配当を得るとというのがメインになっていると思われまます。

例えば皆さんにしても、株を買う時に、この企業はエコに力を入れているから株価が下がってもいいと考えながら買う人は、ひょっとしたらいるかもしれませんが、基本的にはまずいと思います。そういうことを思っておりまして、私は株主をステークホルダーからはずすべきだということを言ってきました。

個人的な論文でも、そういったことの矛盾について書いていますが、今回の指針はおそらく、それを言った日本で最初のものではないかと思うのです。

そして、2ページの「はじめに」の4つめのパラグラフに、「この指針は、企業関係者の中でも責任と影響力の大きい経営者と株主の理解とコミットメントを求めます」とあるように、まさにそちらへ要求をしているわけです。

それから、先ほど川嶋さんがおっしゃいましたが、8ページの一番下に「対象者」として、「まずは影響の大きい経営者層の皆さまです」と書いています。同時に、「また、株主はステークホルダーの一つというよりも、むしろCSRの主体であり責任者でしょう」という位置付けをしています。

もちろんこれに対して、やはり株主はステークホルダーだという議論はあるかと思いますが、そうではないというのが私の考えです。

それから、株主の利益を最優先するという考えは、世界的にみるとイギリスとアメリカが中心となっていて、ヨーロッパの他の国からみても極めて特異です。株主の利益を至上主義とする国は、アングロサクソン諸国以外にはないという報告がありますので読んでみたいと思います。ロナルド・ドーアというイギリスの有名な社会学者の報告です。

株主の企業における主権の確保が資本主義の権利であることは日米ヨーロッパ共通の基本であるが、その建前が同時に本音であって、企業を株主の所有物としてとらえ、それが企業の日常行動を形成していくのはアングロサクソンである。

そうするとこれはステークホルダーにしてみれば、まず真っ先にもっとも、とにかく利益をあげる、株価をあげるということが問題なので、それをステークホルダーで保護しようということは、すべてが中途半端であり、しかも支配者を部下が保護するというとんでもない発想になってくるわけです。

私の『リーダーになる人の「ランチェスター戦略」入門』（東洋経済新報社、2009年）という、企業の争いの世界について多く書いた本がありますが、そのなかにもこのことについて書きました。

1990年代に突然登場し、今回の経済危機の元凶となった市場原理主義ないしはワシントン・コンセンサスと呼ばれる主張は、どんどん儲けどんどん株価を上げることをもってよしとする。

資本主義というか、市場原理主義というのは、90年代後半までは一切なく、常にマイナスであるという発想が経済学でも支配していましたが、突然でできた。

そして、株主の利益を最大化するのは経営者の使命であるという株主利益至上主義、それをしていない企業はダメだという株主軽視批判キャンペーンについても広く書いてあります。

1990年代に、アメリカの雑誌「Fortune」が各企業の経営者に対し、企業経営が悪化した場合に、経営者は株主配当を減らすか、雇用を減らすか、どちらを選ぶかというアンケート調査を実施しました。

その結果、従業員を解雇しても配当を続けると答えた企業の比率は、アメリカ89%、イギリス89%、そして日本は3%。ではどちらがいいのか。それは皆さんの価値観の問題でしょうけれども、明らかにこれはおかしいのではないかと。ちなみに、フランスは60%、ドイツは59%でした。

株主は株主で、自分で投資した責任を負う、配当が少なかったり、あるいはまるでないということもある。こういう世界で良いのではないかということに非常にこだわりました。

もう一つこだわったのは、論理思考だけでなく、直観、「直接観る」ということの重要性です。これは国語学者の定義によります。論理思考の反対は直観思考です。論理思考にはやはり限界があると考えていて、私自身は直観主義でやっています。

以上、こだわりポイントは、株主は守られるのではなく、守る側であるということ。つまりCSRを実行する側の責任者であって受益者ではないということです。ステークホルダーというのはどちらかというと受益者ですよね。受益者ではないと、責任者だとしたわけです。以上が私のこだわりポイントです。

司会 はい、ありがとうございました。それでは、次のこだわりポイントは、阿部さんから、サステナビリティの3つの公正について10分間話していただきます。お願いします。

こだわりポイント③

サステナビリティの3つの公正

阿部 私の話は、サステナビリティの3つの公正ということで、指針2「世代間の公正」、3「世代内の公正」、4「ヒトとヒト以外の生物との公正」の3つについてお話しします。まずは解説ページを開いてください (pp.238-248)。



まず1つめの「世代間の公正」(p.243)ですが、今いる私たちの世代だけを考えた場合、持続可能な社会とは、おそらく世代内の公正が一番大きな問題、あるいは種の間の公正というものが大きな問題になってくると思います。しかし、それと同時に私たちの次の世代、世代間の公正も非常に重要だということです。

例として、ブルントラント委員会において「持続可能な開発」の国際的定義が初めて成された、その引用を載せてあります。「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことが無いような形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発」というのがその定義です。

今の世代が地球上の資源を使い切ったら次の世代はもう暮らせない。これは当たり前のことですね。問題は、これを防ぐための方策をどう具体化していくかということ。ただ、ここで大事なのは当事者適格といえますか、次の世代は今ここにいないわけです。ですから、物事を判断する際に、次の世代を誰が代表するのかが非常に重要です。

NGOにもさまざまありますが、NGOの基本的な視点というのは、地球インタレスト、つまり地球的関心事の当事者になっていくということです。次世代の当事者として行動していこうという団体は多く存在します。

そういう意味で、つまり、今、存在していない次世代を誰が代表していくかということは、持続可能な社会づくりに欠かすことのできない重要な視点なのです。

また、同ページに、総務省の国民生活に関する世論調査を出しております。これは日本の事例ですが、この調査結果が

らもわかるように、将来に希望が持てないという現状、これは非常に深刻な課題です。

リオ・サミットでの、セヴァン・スズキさんの有名なスピーチについてもここに載せてありますが、セヴァンさんのスピーチの中には、この3つの公正がすべて入っています。しかも非常にわかりやすく入っている。また、ネイティブアメリカンについても触れています。

こういったなかで、今もっとも深刻な環境問題として、地球温暖化とCO2排出量の問題、これは21世紀最大の環境問題であるとも言われています。

温暖化の主たる原因は二酸化炭素、化石燃料ですが、数十億年かけて作られた化石燃料を、ほんの200年ほどで排出しているという課題です。

あるいは生物多様性の問題でいえば、46億年という地球の歴史のなかで、30億年かけてつくられた生物種は、かつて4回ほどの大量絶滅がありました。今起こっている大量絶滅は、まさに私たちヒトという、生物種の一つに過ぎない存在が引き起こしているわけです。

こういったことも含めて、世代間の公正の視点が非常に大事なのです。

2つめは「世代内の公正」です。これは当然、世代間の公正とも関係しますが、エコロジカル・フットプリントという指標についても載せてあります。そこから換算すると、今の日本と同じような生活水準を世界中がした場合、地球が2.4個必要だそうです。このことだけでも、この世界のなかで、いかに貧富の格差が大きく、また“富める”生活が維持できるものではないということがわかるかと思えます。

先ほど申し上げた、ブルントラント委員会における「持続可能な開発」の定義の引用のなかで、“needs”という言葉がありました。これはあくまで“needs”であって、決して“wants”ではありません。“wants”というのは欲望のこと、それは無限です。しかし、“needs”は無限ではない。“needs”は必要なもの、生活をしていくために必要なものことです。

セヴァン・スズキさんのスピーチでも、家のなかに必要なものはいっぱいあると言っています。それをどんどん捨てていると。必要でないものをどう減らしていくかという問題や、さらに、先ほどの挨拶のなかでも少し触れたような児童労働の問題もあります。こういった世代内の不正というものが、今は世界だけではなくて日本のなかでも拡大しています。

そして、3つめは「ヒトとヒト以外の生物との公正」なのですが、これは、今、環境倫理という言葉で説明することができます。アルド・レオポルドというアメリカの著名な環境倫理学者が、「土地倫理」ということを世界で初めて提唱しました。土地の倫理というのは、人間だけではなくその土地

で暮らしているすべての生き物に対する倫理が必要なのだと
いうことで、そういった倫理を「第三の倫理」と呼びまし
た。

第一の倫理というのは、人と人との間の約束事です。第二
の倫理は、人と社会との間の約束事です。そして第三が、人
と、人を含めたすべての自然との間の約束事です。

今、地球上に生物種がどれだけのかわかりませんが、
3000万種ほどいるのではないかとわれています。この点
については後ほど岡本さんからお話があると思います。

人間は、このような生物多様性から抜けることはできませ
ん。あくまでも他の生物種がいることによってしか生存でき
ないのです。生物多様性から生まれているのであって、生態
系サービスがあって初めて人は生きていける。これはまぎれ
もない事実です。

そういう意味で、それぞれの生物種の間には、捕食-被食
関係もありますし、それぞれがいることによってまた生かさ
れている。そういう生物界の仕組みにのっとって生きてい
く、これがヒトとヒト以外の生物種間の公正という問題で
す。それは、不必要に自然資源を乱獲しないということでも
あります。そういったことを含めて、今、私が申した、世代
内の公正、世代間の公正、そしてヒトとヒト以外の生物種
の公正、この3つは、持続可能な社会をつくっていくために
不可欠な要素であって、切り離せません。これらのことが、
CSRの主要な視点になっていくであろうと思っています。
以上です。

司会 ありがとうございます。それでは4人目は岡本さん
です。こだわりポイントは、生物多様性と生態系からの発
想、ということをお願いします。

こだわりポイント④ 生物多様性と生態系からの発想

(pp.254-261 スライド1-16)

岡本 岡本です。こんばんは。前のスクリーンをみてもら
いながら進めていきたいと思ひます。

まず本題に入る前に、今回のガイドラインは、一度お読み
いただくとわかると思いますが、けっこうよく練れていると
思ひます。

こういった、大勢でディスカッションした結果を一つのガ
イドラインにまとめるといった場合には、時には個人の意見
がなかなかうまく反映できなくて、完成したものから自分の
名前をはずしてほしい、という人が出てしまうこともあるの
ですが、今回はそういうこともなく無事にここまでできまし
た。

個人的には、理念のところ「感性」と「直観」という言



葉が入ったこと、あるいは解説項目に「生態系」、「生物多様
性」といった記述が入ったことを非常に高く評価していま
す。

こういうガイドラインに「感性」や「直観」といった言葉
が出ると、皆さんにとっては少しわかりにくいとか、曖昧
になってしまうのではないとか、そういう不安があると思
ひます。

そういう意味で、私自身の感性や直観がどういうもので
あって、それが私の言っている生態系、生物多様性とどのよ
うにつながって、なぜそれがCSRでありESDなのかという
ことをお話したいと思ひます。

まず感性と言ったときに、本来は、狩猟するとか農業する
とか、そうやって身体を動かすことによって感じるものだと
思ひますけれども、私の場合はやはり仕事の中心がデスク
ワークなので、どちらかというところ以外で体感したことが
自分の感性を育てているかなと思ひます。水泳を8年やって
います。ロードレース用の自転車に乗っています。最近ヨガ
を始めました。

水泳を始めた頃、先生から平泳ぎでもクロールでも指先か
ら入りなさい、指にまず感覚をこめて搔くようにと言われて
て、これが良くわからなかったのです。

日本水泳連盟の会長もされていて、2009年に亡くなられ
た古橋廣之進さんが、学生るときから指先で水の流れる感覚
つかむのが面白くて、水泳をずっとやっていたということだ
そうですが、私も7、8年やった後でやっと、指先で水をつ
かむ感覚というのがわかってきました。

最初に思いきり伸ばして水を搔くと、そのときの水の流れ
る感じとか、あるいは前を泳いでいる人がいると、その人の
波が指先に感じられて、「あっ、前にいるな」と、下をみて
泳いでいてもわかるようになってきました。

あるいはロードレース用の自転車に乗っているときには、
1秒間が10等分されたような感覚で、たとえば時速35キロ
で走っていれば、1秒間に約10メートル走るわけですけども、
0.1秒ずつの感覚がわかるような感じで走っています。

ヨガの先生は、息を吸ったときに、今空気が肺に入っていると、腸のなかに入っている、身体のなかに入っているという感覚をつかんでくださいということを言いますが、私はまだその感覚はつかめない。ところが、たまたま1ヶ月ほど前に、NHKで8000メートル以上の山を酸素ボンベは使用せずに無酸素登頂している、栗城史多さんという方の映像があったのですが、彼が話しているのは、無酸素でものすごく苦しい思いをして8000メートル以上の山に登頂した時には、まるで一つひとつの細胞が呼吸をしているような感覚になる、まったく異次元の感覚だということを書いて、ヨガの先生が言っていたのも、このようなことなのかと思いました。

そういうものを煎じつめていくと、今あるCSRや環境教育あるいはESDにしても、単に机の上で、あるいは教室で行われているだけでは非常に足りないものがある。それから、先ほど阿部さんもおっしゃられたように、現代生活には無駄なものがたくさんある。

実は動物や植物には、無駄がほとんどありません。だいたい廃棄物も出さなければ、ゴミも出さずに持続しているわけで、そのような動植物の在り方から学ぶことが大切ではないか。そこから生活の簡素化、無駄を除く、といったことを学ぶ必要があるのではないかと考えています。

具体的な学問としては、20年ほど前からあったバイオミミクリー、去年私がアメリカに行って非常に感心したNatural Capitalism、それから、私自身が3年前から考えていましたファーマンテーション・セオリー（Fermentation Theory）というまったく新しい組織の考え方、それらについて次のページ（スライド3）からお話していきたいと思えます。

本来、サステナビリティと生態系ということ考えた場合に、文化の多様性も生物の多様性につながるものがあると思います。また、「六相円融義（りくそうえんにゆうぎ）」というのは、以前、『進化するCSR—「企業責任」論を超えた〈変革〉への視点』（JIPMソリューション、2008年）という本を差し上げたのが縁でつながりを持ちました、現在、東洋大学の学長でいらっしゃる竹村先生からうかがった話です。これはインドの哲学ですが、昔から多様性というものが非常に重要な視点であったことがわかります。

日本でも鳥獣戯画などをみてもわかるように、動物を非常に身近に感じていましたし（スライド4）、百人一首からの抜粋（スライド5）を見ても、同じようなことが言えるかもしれせん。

それから先ほどの六相円融義については、例えばスライド6にあるような、日本の古代の建物、五重塔を考えていただくとかわりやすいかもしれません。

五重塔というのは、いろいろな木片が重なり合っていて

いるわけです。ところが、それらの木片がバラバラの状態、倉庫に置いてあるような場合には、それぞれが何の役に立つかまったくわからないわけです。こうやって組み立てることによって初めてわかる。特に図の真ん中近くにある垂木というのは、屋根と柱を支える変な形をした木材ですけれども、この垂木を一本抜くと、五重塔は崩れてしまいます。

これは生物多様性そのものなのです。一片の木切れが倉庫にボンと置いてあったら、それは何か分からない。しかし組み立てることによって、初めてその一つ一つが本来の働きをする。あらゆる動植物種のどれか一つでも絶滅させてしまうということは、ちょうどこの五重塔の垂木を抜くのと一緒です。

そういう意味で、生物の多様性を考えた場合にも、これが大事であれば要らないということではなくて、あらゆるものが必要であり、それぞれが支え合っているということ、4000年前のインドの哲学である六相円融義はっています。

スライド7は、私が10年ほど前から使っている図ですが、従来われわれは、個人の視点から部門に良いこと、あるいは部門としての視点から企業の利益になる行動をしていて、それでは社会や生態系が見えてないことが多いのです。発想が個人、あるいは部門からという、図で示すところの右から左の方向に流れていました。

でも、これからは生態系に良いことをやろうという視点が重要だと思います。生態系に良いことは社会にも良くて、社会に良いことは企業にも良いという逆の発想にする必要があるというのが、今回の指針に生態系、生物多様性という視点を採用していただいた私が強調したい点です。

スライド8の、生物多様性の富については、遺伝的な多様性や種の多様性、生態系の多様性など、生物多様性も細かくわけるといろいろありますが、それらの多様性が、原材料や資源の供給、生活の安全や調整機能、文化的な富につながるということです。

ところが、経済一辺倒になってくると、グローバル化やモノカルチャー化が進み、例えばそれぞれの地域の文化や、原住民の知恵といったものが軽視されがちになる。そういったものは本来、先ほどの六相円融義の話での一つ一つの木片のようなもので、全体にとっては無くってはならないものなのです。

自然から学ぶバイオミミクリーというのは、レオナルド・ダ・ビンチやライト兄弟の例をみてもわかるように、古くより動植物から多くを学んで、ヘリコプターの原理を発見したり、飛行機を設計していたわけです（スライド9）。

スライド10では、バイオミミクリーの例をいくつか載せてありますが、例えば最近、アメリカではヤモリが持つ足の裏の微細毛からヒントを得て、非常に強力な接着剤が発明されました。しかもこれは便利なことに、垂直な力に対しては

ものすごい力で接着性を維持できる一方で、ある方向ではがすと簡単にはがれるのです。

また、クモの糸は鉄鋼よりも10倍も強いということで、それをヒントにつくられた繊維があります。地震で橋げたが崩れて、その後2.5センチの鉄で囲っていたのを、現在ではその繊維で囲っているというケースがあるようです。柔らかくて加工しやすく、なおかつ腐らない、錆びないという利点があります。

2009年の夏にCSR調査に行きました。写真(スライド11)に写っているのは、新谷さんと私と、真ん中にある女性がハンター・ロビンズさんといって、“Natural Capitalism”という、いわゆる今までの貨幣による資本主義ではなくて、自然による資本主義を作ろうということを提唱している方です。

彼女のところでいろいろと学んだなかで、30くらいの事例があったのですが、例えばニューヨーク市の水資源を生態系、生物多様性で解決した事例があるので、それを紹介したいと思います(スライド12~14)。

ニューヨークの水は、およそ200キロ離れたキャットスキルス山脈を水源とした水道を敷いていました。非常に水質が良くて、30~40年前はピン詰めにして売れるぐらいだったのですが、1980年頃になると、日本と同じように開発ブームがおこり、水質が急速に悪くなりました。

従来の経済的手法では、約6000億円を投資して水処理施設を建設し、年間のランニングコストは約300億円かけ、それで耐用年数10年のものをつくるという発想しかなかったのですが、そこに自然資本への投資ということで、付近の土壌改良をしたり、あるいは、牧畜業をしている人の糞尿の始末を徹底するといったことに1350億円をかけて、その後の運転費用も原則はゼロ、耐用年数も半永久的というものができました。自然に投資することによって、コストをほとんどかけずにできたという事例です。そういう意味でCSRを進めたり、あるいは教育をするときにも、自然に回帰することが大事なのではないかと思います。

参考文献(スライド15)として、真ん中の『進化するCSR』の104ページと105ページに、感性とCSRという項目があります。そこでは、「Don't think. FEEL!」、つまり「感じなさい」ということと、ブルース・リーの『燃えよドラゴン』からの面白いエッセイがありますので、すでにお持ちの方はもう一度読み直してください。

司会 それでは最後の5つめのポイントを、中西さんからお話をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

こだわりポイント④

生物多様性と生態系からの発想

(pp.262-265 スライド1-8)

中西 こだわりポイントというわけではないのですが、このようなサステナビリティ指針が仕上がったときに、対話による新たな価値の創造であるとか、参加体験型の学びの手法といったものが必要だと明記されること自体がこだわりポイントなのかもしれません。では、なぜこういうものが必要なのかということ、少しかいつまんでお話ししたいと思います。

今回のサステナビリティ指針は、指針ではありますが、一方で企業の実務にとってやはり重要なのだということをお話したいと思います。

スライド2には「『人材を養成する』際に見られる2つの側面」と書きましたが、これには狭義の教育と広義の学習があり、「狭義の教育」というのは、知識は脱文脈化できる、という主張から形成されている伝達知識の場、つまり「1+1=2」ですよ、ということです。

一方で「広義の学習・学び」というのは、「学習行為とは『共同体の参加』という実践の際に生じる一つの特徴」とあると言っている研究者のグループもあります。また、「学習は『状況に埋め込まれている』」、つまり脱文脈化できないのだということという人たちもおります。

スライド3に翻訳が出ていますが、ジーン・レイブとエティエンヌ・ウェンガーの「正統的周辺参加論」という有名な理論を整理してあります。いわゆる徒弟制というの、ある実践共同体に入るときに、必ず「参加する=学ぶ」という状況が成立することです。この場合の共同体というのは、かつての職能集団や技術集団で、現代における企業や組織も恐らくはこれに類すると思います。

参加の時に学ぶという状況が成立するわけですが、そのようにして感性や直観というものを育むことは、特に、日本人である僕らには身近な方法でもあるわけです。例えば、料理人として料亭に入っていったときに、親方の背中を見ながら勉強するといったことが、まさにこれに当たります。こういうなかで、周道的に参加しながら学びを繰り返していくとかたちが、正統的周辺参加論であるといえます。

持続可能性という観点からみると、脱文脈化できる領域と脱文脈化できない領域の双方があるのだと僕は思っておりまして、相互の視点があるからこそ参加体験して対話する学びが重要な要素になるのではないかなと思っています(スライド4)。

スライド5は、以前のシンポジウムでも同じことを話したのですが、太陽光発電を例に挙げて考えてみますと、脱文脈化できるという教育的な要素が強い言い方をすると、「再生



可能性エネルギーこそが地球を救う」ということになるかと思えます。

一方で、自然観察もそうですが、参加体験型の学習をすると、一つの循環が自然のなかにあるということ、私たちは間接的に学ぶわけです。そういうトレーニングをしているなかで、ついつい脱文脈化できないようなことを見出します。

例えば太陽電池で利用するシリコンのリサイクルはどうか、といったことです。実質的には、シリコンのリサイクルは太陽光発電に関しては完成されていないはず。そのことが15年後くらいには問題になるのではないかと考えている研究者の方もいらっしゃいます。

それから、シリコンをつくるために珪石をたくさん使います。そのために山を切り崩します。当然の結果として、自然破壊の問題がでてきます。逆にいうと、このような非常に両義的な世界があるので、あるべき未来に向かうための対話が必要なのだろうと僕は思っています。

スライド6の図はすごく文字を小さく書いて、レジユメにしたらもっと見にくくなってしまったので、もし希望者がいたらお渡しできます。ここに示したのは、以前のセミナーで高速道路を無料化し、かつCO₂の排出量を25%削減するための方策として、例えばエコカーのみ高速道路を無料化すると仮定してみた場合、そのときにどんな技術開発が必要になり、果たしてどんな問題があるのかということを見つづけて書いていたのですが、それを整理したものです。

いろいろな技術開発が加速することで、電気自動車や燃料電池車の需要が増えることが予想されますが、ただそうなった場合に二次電池の安全性基準はどうなるのかとか、電気エ

ネルギーの需要が増えてくると、当然発電所が増えることになるがその増設はどうするのかとか、代替燃料としての植物性バイオマスをどう活用するのかとか、思いつくことを書いてみました。

なぜ対話が必要なのかということを考えるにあたり、スライド7に、どういう人たちが関わるのかということがわかるような文字を加えました。自動車会社は関わるし、自動車工業会も関わるし、二次電池の安全性基準は恐らく経済産業省が作るだろうし、法律の問題で、危険物取り扱いに関するものは総務省の管轄になりますし、ETCに関しては国土交通省が関わることになるでしょう。それから植物系バイオマスを含めた新エネルギーについては、例えばJAがバイオ燃料をつくる際に、地産地消でエネルギーを使うということになると、地域との連携、さらにはNPO団体との連携も必要となってきます。それにエネルギー会社がでてくることで、内燃エンジンの需要が低下すると、その分野の研究が衰退してしまい、それはまずいということであれば、そのときには大学にも重要な役割がでてきます。

何が言いたいかということ、ここに挙がっている人たちが共通にもっている学びのプラットフォームがないということですが、この図を見ればわかると思うのですが、そうやって考えてみると、あらためて対話の重要性、ステークホルダーエンゲージメントといわれるISO26000にある考え方が重要になってくると思っております。

以前うかがった、損保ジャパンでCSRをされている関正雄さんの話で、ISO26000時代のエンゲージメントはこう変わるという話があったのですが、先ほど仮定したような状況では、これまでは車をつくっている人たちはその人たちだけで議論できていたものが、もうすでにそれだけでは議論が成立しない状況になっております。そうなっているにもかかわらず、現状では、特に日本人はそうなのかもしれないですけど、対話をする、他の言い方をすれば利益、利害関係をこえたフラットな対話を行うことがなかなかできません。指針の5に、「対話による新たな価値の創造」とありますが、これは突然に出てくる話なのではなく、これからの産業テーマ考えたときに間違いなく必要な要素だと思っています。終わります。

全体討論

司会 ありがとうございます。ご協力いただいて20時前に終わりました。

遅れていらした方、このあたりの席が空いていますのでどうぞ入ってください。

この後の時間は、研究員の皆さんにもどこか好きなテーブルに行っていていただいて、もしくは呼んでいただいても結構で

すが、全体討論をしたいと思います。最初、各テーブル4人ほどで簡単に自己紹介をしたのですが、今は6、7人ずつになっていますね。ですので、あらためて自己紹介をして、今の話のなかでの疑問点や、もう少しこうした方が良いのでは、といった話を各テーブルでしていただければと思います。

ガイドラインを大きく印刷したものを各テーブルに一枚ずつお配りします。それは持って帰らずに、いろいろ議論した内容をそこに書き込んで残しておいていただきたいと思います。時間を30分ほど取りますので、それぞれで議論していただき、それから研究員がどこに座ったとしても、「ちょっとこっち来て」と呼んでいただければ、多分、「いやだ」とは言わないと思いますので、声をかけてください。それではどうぞ、始めてください。



＝全体討論（30分）＝

司会 そろそろ、この場を閉じたいと思っておりますがよろしいでしょうか。

皆さん、ありがとうございました。

今、僕も耳にしましたけれど、この指針を取り入れるとなったときに、やはり現実問題として、階層別研修なのか新入社員研修なのか、それとも社内のワークショップなのか、どのように活用したらいいのか、少し距離があるようだという意見もでてきました。どのようなプログラムがあり得るかということは、本当は今回の指針に書き入れるという選択肢もあったのですが、それはやはり実際にやっていくなかで、こういうプログラムができました、というかたちが望ましいということになりました。つまり、想像だけして1時間や2時間の場合はこんなプログラム、1泊2日だったらこんなプログラムと、想像上のプログラムを書くよりは、今年度は考え方を提示することにとどめたいと思います。

先ほどから何度かお話していますが、ぜひ次年度には、指針の一部でもかまいませんので、自分の会社ではこういう場

面で使ってみたいといったこと、または、教育活動などの社員の学びの場をつくりたいといったことを、ぜひ手を上げていただいて、それに対して僕らの力を出せる範囲で少しお手伝いをしながら、一緒にプログラムを作っていくというプロセスをとりたいと思っております。

具体的にどういう仕組みやシステムでやるかは全然決まっていないので、まずは少し一緒に考えたいのだけれどどうですか、といった場合には、ESD研究センターにご連絡いただきたいと思います。

我が社のこんな場面でこの指針が使われるかな、といったことについて我々と少し一緒に考える、そのためにまず手を上げていただけると嬉しく思います。

また、今、書ききれなかったようなこと、あるいは家に帰ってゆっくり考えたら、あそこはこうじゃないかと思うようなことがありましたら、メールでも構いませんので、センター宛てに送っていただきたいと思います。たくさん来たらどうしようと思いつながら、たくさん来たら嬉しいなと思います。

それでは、阿部センター長から、閉会の挨拶をよろしくお願ひします。

閉会の挨拶

阿部 どうも、お疲れさまでした。そして、ありがとうございました。

先ほど、司会の川嶋さんからお話がありましたように、この指針はただ絵に描いた餅で終わらせるものではありません。私どもは実際に皆さんと一緒に、指針に書かれたこの理念を具体化したプログラム、研修をつくっていきたく思っております。どういう場所でもけっこうです。ぜひやってみたいという方がいらしたら、私どもと一緒に作っていただければいいなと思っております。

これはCSRということで、企業、あるいは経営者を含めた企業人を対象に作っていますけれども、この対象は企業だけではありません。実は他の事業体でも可能だと思っておりますが、まず当面は、企業の経営者、あるいは、その社員等を対象にしてみたいと思っております。ぜひ、ご協力をお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

司会 アンケートにぜひご記入いただいて、お帰りの際、受付に出していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、時間が過ぎましたので、「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」発表シンポジウムを閉じたいと思います。どうも皆さんありがとうございました。

「次世代CSRにおける サステナビリティ教育指針」 発表シンポジウム

日時 2010年2月22日(日) 18時30分～20時30分 (開場18:00)

場所 立教大学 池袋キャンパス 太刀川記念館3階多目的ホール

主催 立教大学 ESD 研究センター CSR チーム

【本日のプログラム】

時間	担当	内容
18:30	阿部	開場挨拶および趣旨説明
18:40	川嶋	指針公開
19:00	新谷	こだわりポイント① 次世代CSRと社会的課題に気付く感性
	福田	こだわりポイント② CSRにおける株主の責任
	阿部	こだわりポイント③ サステナビリティの3つの公正
	岡本	こだわりポイント④ 生物多様性と生態系からの発想
	中西	こだわりポイント⑤ 対話と参加型の学び
20:00	川嶋	全体討論
20:30	阿部	閉会の挨拶

【ご参加の皆様へのお願い】

アンケート用紙へのご意見の記入をお願いします。今後の企画運営の参考にさせていただきますので、ぜひともご協力ください。なお、ご回答いただきました用紙は、CSRチーム研究員で閲覧し、データ集計の後、ESD 研究センターで責任を持って破棄させていただきます。

【*重要* 2/23（月）～3/8（月）までHPで指針（案）を公開します】

ESD研究センターのHPで、本シンポジウムで発表しました指針（案）を公開いたします。つきましては、シンポジウム終了後に、何かお気付きの点などございましたら、3月8日までにご連絡をいただけましたら幸いです。また、シンポジウムにご参加できなかった方にも、本指針（案）についてご周知いただければ幸いです。

●連絡先：立教大学 ESD 研究センター CSR チーム
〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
TEL/FAX：03-3985-2686
Email：esdrc@grp.rikkyo.ne.jp
U R L：http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/

*本日は、ご参集いただき、誠にありがとうございました。





次世代 CSR における サステナビリティ教育指針

持続可能な社会をめざす企業と企業人のための
ESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン
(第一版：案)

2010年2月22日
立教大学 ESD 研究センター
CSRチーム

■はじめに

立教大学 ESD 研究センターは、世界で展開する「持続可能な開発のための教育(ESD)」の動きに呼応し、人文・社会科学の分野における ESD に関する統合的な研究を推進することを目的に、2007 年に設立されました。アジア、太平洋、CSR、統括の 4 つのチームから成り、本学内外の研究者と実務家によって構成されています。

ESD (Education for Sustainable Development) = 「持続可能な開発のための教育」とは、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育です。2002 年のヨハネスブルグサミットで日本が提案し、国連で採択されて 2005 年から 2014 年まで「国連 ESD の 10 年」が、世界中で展開しています。

CSR チームは、国内外の CSR (企業の社会的責任) と ESD をめぐる動向について調査研究を進める中で、持続可能な社会づくりにおける企業の責任の大きさを改めて認識しました。そして CSR を推進していく上で、企業ならびに企業人が ESD のエッセンスを理解し活用することが、とても重要であると考えました。そこで「CSR におけるサステナビリティ教育指針～持続可能な社会をめざす企業と企業人のための ESD ガイドライン」を策定した次第です。

この指針は、企業関係者の中でも責任と影響力の大きい経営者と株主の理解とコミットメントを求めます。また全ての従業員が自ら考え行動するきっかけになることを願っています。さらに、取引先、地域コミュニティ、NPO、教育・研究機関、官庁・自治体、メディア等、マルチステークホルダーと、共に学び実践することを期待しています。

次世代の CSR として、ESD を活用した人材育成が企業と社会の持続可能性に貢献することを、私たちは確信しています。容易な道ではありませんが、多くの方々と協力しあい、この指針の改善を重ね、さらに研修のプログラムづくりと実践へと、地道に取り組んでいきたいと思っています。

2010年2月
立教大学ESD研究センター
CSR チーム

■理念

グローバル化が進み、あらゆるものごとが複雑に関係しあつた世界に生きる私たちは、自分たちの暮らしや企業活動が、自然環境や世界の人々、そして未来にも大きな影響を与えていることを深く自覚します。

持続可能な社会の実現に向けて、人や組織を活かしながら、社会や自然界も健全に保たれるようなビジネスが求められています。

世界の課題と企業活動や自分たちの暮らしとのつながりに気づき、そこから新たな発想を生むためには、論理的思考だけでなく、社会的課題への「感性」と「直観」が必要です。

サステナビリティに真正面から取り組む次世代 CSR として、ESD(持続可能な開発のための教育)を活用した企業人教育が、今、求められているのです。

■ 指針

持続可能な社会をめざす私たちは、以下の指針に基づき、それぞれの立場と現場から持続可能な社会づくりのための人材育成に取り組めます。

1. リスクとチャンス

サステナビリティへの対応は、ビジネスにとって「リスク」であり「チャンス」です。世界の課題と自分たちの事業や暮らしとの関係性を見透し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業人を輩出する環境づくりに取り組めます。

2. 世代間の公正

将来の世代が、私たちと同等(以上)の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの事業や暮らしが未来に与える影響を常に考え、行動に活かします。

3. 世代内の公正

私たちの事業や暮らしが、途上国や国内の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強くないよう考え、実践に努めます。

4. ヒトとヒト以外の生物との公正

人間と自然との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。

5. 対話による新たな価値の創造

簡単な答えのない持続可能な社会への取組みに対して、多様な価値観を尊重するとともに、これまでの常識にとらわれずに新たな価値を創造するために、幅広い関係者との「対話」を積み重ねます。

6. 参加体感型の学びの手法

自然や社会と自分たちをつなげる「感性」や「直観」を育むために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた「参加体験型の学び」の手法を活用します。

7. 伝統や文化の見直し

全国各地域の忘れかけていた文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を未来に継承発展させます。

第 2 部

解 説

(案)

■タイトル(p.1)について

次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針

持続可能な社会をめざす企業と企業人のためのESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン

◇「次世代 CSR」というのは、「守りの CSR」や「攻めの戦略的 CSR」を超えて、「サステナビリティ(持続可能性)を中核に据えた CSR」がこれから次の時代の主流になるべきだ、という思いが私たちにあるからです。そしてそこでは、社会的課題に対する「感性」が問われてくると考えています。

◇「サステナビリティ教育」とは聞きなれない言葉かもしれませんが、当センターは、ESD(持続可能な開発のための教育)の研究と実践に取り組んでいますが、残念ながらこの「ESD」という言葉は企業関係者にはまだ普及していないと認識しています。一方で、環境報告書が「サステナビリティ・レポート」などと呼ばれることも増え、「サステナビリティ」という言葉は、それなりに普及しています。また、米国では”Sustainability Education”(サステナビリティ教育)と呼ぶのが一般的です。

そこでメインタイトルには、「サステナビリティへの感度と理解を備えた人材を育てる教育」の指針という意味で「サステナビリティ教育指針」としています。

* 尚、英語のカタカナ表記「サステナビリティ」と訳語「持続可能性」は同義語でどちらも使われますが、本指針ではカタカナの「サステナビリティ」を優先して使います。ただし、「持続可能な社会」というような形容詞の場合は、日本語の「持続可能な」を使うなど、文脈に応じて使い分けます。

◇副題の「持続可能な社会をめざす企業と企業人のための」とは、環境問題だけでなく貧困や開発、格差、ジェンダーや子ども、人権や平和など多くの問題が絡み合い、「このままでは持続不可能」だという現代、企業も企業人も世界の課題と全く無関係な人はいません。それぞれの立場から持続可能な社会をめざすのは私たち皆の責任であり課題です。特に影響力の大きい経営者層が「企業」全体として取り組むことが大切ですが、企業で働く「企業人」一人ひとりも、それぞれの役割や立場からやれることはあるはずで、この指針はこのような企業と企業人のためにあります。

◇ESD(持続可能な開発のための教育)ガイドライン

メインタイトルは「サステナビリティ教育」と大きな言葉を使いましたが、正確には、「ESD」の指針＝ガイドラインです。ESDは、「持続可能な開発」がテーマだった2002年のヨハネスブルグ・サミットで、NGOの提案をふまえて日本政府が「人づくり」の重要性を訴え提案したものです。直後の国連総会で決議されて2005年からの「ESDの10年」も始まり、世界ではユネスコが、日本では省庁を横断して推進され、NPOや教育などの分野でも活動が展開しています。2014年の最終会合は日本で開催されるので、話題になっていくでしょう。

* 「指針」とは「物事を進めるうえでたよりとなるもの。参考となる基本的な方針。手引き」、「ガイドライン」とは「指針、目安。本来は道しるべの案内綱のこと」。ほぼ同義ですが、文脈によって使い分けます。

■はじめに(p.2)について

◇ESD研究センターと CSR チーム、本指針策定に関わった研究員と協力者については、奥付(p.18)をご参照ください。

◇ESDとは

環境省が中心になってまとめた「わが国における「ESDの10年」実施計画」では、ESDを

「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」

と定義しています。<http://www.env.go.jp/policy/edu/esd/about/index.html>

ESD を実践する NPO/NGO や教育関係者などが集っている ESD-J(特定非営利法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議)では、

「ESD とは、社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動です。」と定義し、さらに、「例えば、持続不可能な社会の課題を知り、その原因と向き合う。それらを解決するためにできることを考え、実際に行動する。そのような経験を通じて、社会の一員としての認識や行動力が育まれていきます。」

と補足しています。<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php>

◇指針策定に至る経緯

2007 年度に発足以来、CSRチームでは、研究員相互の研鑽を重ね、スウェーデン、英国、タイ、アメリカなどのCSRやESDの現状を調査し、広く一般向けのセミナーを開催してきました。

これらの成果をふまえ、2009年10月には、「CSRにおけるESD指針の策定に向けて～企業版持続可能性教育ガイドラインづくり～」というセミナーを、二日にわたって実施し、参加者の皆さんからも多くのご意見をいただきました。さらに参加者有志と研究員によるフォローワークショップと合宿を度ほど積み重ね、研究員の検討も経て、この指針案を策定してきました。

2010年2月22日のシンポジウムで公表し、皆さまの意見をいただいて改善を加え、2010年度には、実際の研修プログラム案を作成し、実施に向けて展開します。5カ年計画の最終年度である2011年度末(2012年3月)までに、人材育成プログラムと指針最終版をまとめます。

◇対象者

当指針を活用していただきたい対象者は、企業関係者の中でも、まずは影響の大きい経営者層の皆さまです。トップの強い理念や意志があると組織全体に速やかに浸透するからです。また、株主は、ステークホルダーの一つというよりも、むしろCSRの主体であり責任者でしょう。サステナビリティ感覚を持つ株主の影響と責任は企業にとって大きいはず。そして大小の企業の様々な部門で働く企業人の皆さんも、それぞれの現場からやることがあるはず。さらにビジネスが多様な関係者の中で成り立っている以上、マルチ・ステークホルダーの皆さんも重要な対象者です。

■理念(p.3)について

◇グローバル化が進み、あらゆるものごとが複雑に関係あった世界に生きる私たちは、自分たちの暮らしや企業活動が、自然環境や世界の人々、そして未来にも大きな影響を与えていることを深く自覚します。

空気や水や食べ物はどこから来ているのでしょうか？ある商品の原材料はどこからどういう過程を経て来ているのでしょうか？あるサービスの自然や社会への直接的・間接的影響はどうでしょうか？

近江商人の理念「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)を持ち出すまでもなく、私たちの企業活動や暮らしは、自分たちだけでは完結せず、世界の様々な課題につながっています。便利な都会にいと目の前の断片しか見えなくなりがちですが、あらゆる物事がどこから来てどこへ行くのか、ライフサイクルの全体を想像し辿ってみると、万物がつながっていることがわかります。私たちの暮らしや企業活動が、自然環境に、そして世界中の人々、さらには未来の世界にも、関係していることを深く認識することが、サステナビリティへの出発点です。

◇持続可能な社会に向けて、人や組織を活かしながら、社会や自然界も健全に保たれるようなビジネスが求められています。

環境問題への取り組みもそうですが、さらに広く持続可能な社会に向けて取り組む時、単なる倫理観や我慢や昔に戻ろう！的な発想だけでは、窮屈で長続ききません。持続可能な社会づくりは、本来、自分のため、人のため、社会のためになり、皆の幸せに通じる前向きなものでしょう。人や組織を活かし、社会も自然も豊かになる道があるはずです。

◇世界の課題と企業活動や自分たちの暮らしとのつながりに気づき、そこから新たな発想を生むためには、論理的思考だけでなく、社会的課題への「感性」と「直観」が必要です。

世界には多くの問題があり、感覚を麻痺させなければ圧倒されそうな世の中です。しかし、世界のつながりに気づき、共感を持って自分のできるところから対策や行動を起こせるようになるには、頭による理解はもちろん、心や身体や直観を通して感じる「感性」「感受性」が拠り所になります。

体験や感性を大事にしてきた ESD は、「想像力」と「創造力」を育むことをめざしています。理性が万物を分割して科学技術を発展させてきたこの世界の行き詰まりを超えるには、この「感性」や「直観」が重要であり、次世代 CSR の特徴にもなると私たちは考えています。

◇サステナビリティに真正面から取り組む次世代 CSR として、ESD(持続可能な開発のための教育)を活用した企業人教育が、今、求められているのです。

タイトルの解説(p.8)でも書いたように、次世代の CSR とは何よりもサステナビリティの実現を企業経営の中核として取り組むものです。そしてそのためにも、人づくり、人材育成が急務であり、ESD を活用した企業人教育の重要性が高まっているのです。

■指針(p.4)について

持続可能な社会をめざす私たちは、以下の指針に基づき、それぞれの立場や現場から持続可能な社会づくりのための人材育成に取り組みます。

以下の指針は、もっとまともな社会、つまり持続可能な社会をめざすすべての企業と企業人に、それぞれの立場から、持続可能な社会をつくるための人育てに参考となる方針、道しるべとして活用していただきたいと願っています。

経営トップは全社の、企業の人材開発や研修の担当者は対象社員の、広報／CSR／社会貢献部門の方は社内関係者の啓発に、そしてあらゆる職場の皆さんも、上司・部下・同僚の啓発に、活用していただければ幸いです。まずは、自分自身のために活用していただくのもけっこうです。

この指針を通して、それぞれの立場や現場から、自分を深めながら他の人々も触発し、組織を活性化する拠り所になること期待します。

■1. リスクとチャンス

サステナビリティへの対応は、ビジネスにとって「リスク」であり「チャンス」です。世界の課題と自分たちの事業や暮らしとの関係性を見透し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業人を輩出する環境づくりに取り組みます。

サステナビリティへの対応を怠ると、操業停止、訴訟、世評の低下、市場のシェア喪失、財務の悪化など、大きなリスクにつながる恐れがあります。

しかし逆に、早期かつ積極的な取り組みをする中から、持続可能な社会づくりが課題の現代社会の人々や社会が求めているものを開発し提供できれば、大きなチャンスにもなります。ハイブリッドカーや省エネ家電など、環境分野でも様々なヒット商品も生まれてきました。

万物のつながり、関係性を見極め、人も社会も自然界を活かしながら自分たちの組織も活かす。そんなビジネスを創る企業人がどんどん生まれるには、単なる知識伝達だけの研修では無理でしょう。人々が広く世界を見渡し、自由闊達に話し合える組織風土を作り、人材が自ら育つような環境づくりが重要です。

【キーワード】

環境ビジネス グリーン・ニューディール 生物多様性のリスクとチャンス

再生可能エネルギー 太陽光発電 省エネ製品 グリーン金融 イントレプレナー(企業内起業家)

■ 2. 世代間の公正

将来の世代が、私たちと同等の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの事業や暮らしが未来に与える影響を常に考え、行動に活かします。

1992年のリオの地球サミットから注目された「持続可能な開発」という概念は、1996年国連のブルントラント委員会の報告書「我ら共有の未来」で提唱されたものです。その定義は、「**将来世代のニーズを満たす能力を損なうことが無いような形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発**」というものでした。

このまま環境を破壊し、化石燃料や貴重な鉱物資源を使い果たし、様々な化学物質や放射性廃棄物など負の遺産を将来に残していくのは、将来の世代に過度な負担をかけます。高度成長期のバラ色の未来は今や色あせ、未来に希望を持ってない若者が増えています。（「今後の生活の見通し」調査、「良くなっていく」1970年 37.4%→2008年 6.6%。「悪くなっていく」同 5.9%→32.3%。国民生活に関する世論調査平成 21 年より）

リオ・サミットでの12歳の少女セヴン・スズキによる伝説の演説の中に、死んだ川、絶滅した動物、砂漠化した森など、「どうやって直すのかわからないものを、こわしつづけるのはもうやめてください」という一節があります。私たちは、将来、どんな世界を残した人たちと言われるのでしょうか。

ネイティブ・アメリカン（アメリカ先住民）の中には、「重要な決定は 7 世代先まで考えて行う」という文化があったそうです。日本も「孫子の代まで」考えて植林するなど、将来に配慮する文化があったはずですが。そもそも私たちは、先人たちの築いてきた社会や文化の恩恵を受けて育ち、暮らしています。同じように私たちが築いている社会が、将来の世代の土台になっていきます。

また、もっと遡れば、地球46億年、生命約40億年の歴史の中で、私たちの生態系や環境が作られ、その中に人類は生まれ、育まれてきました。このかけがえのない環境を、産業革命以降、特にここ数十年の短期間に一気に損なってしまっています。

かつては「無限」と思われた地球上の資源や汚染の吸収力も、今や「有限」であることがはっきりしてきました。「有限なものには終わりがあります。現代の私たちの生活を支えるには、すでに地球1個では足りず、将来から前借りして使っていると言われていています（エコロジカル・フットプリント）。その負債は、将来世代に負わされることになり、世代の間で公正だとは言えない状況なのです。

【キーワード】

持続可能な開発とは ハーマン・デイリーの原則 ナチュラル・ステップの四原則 気候変動 地球温暖化 CO2 排出量 エコロジカル・フットプリント 7 世代（セブン・ジェネレーションズ）

■3. 世代内の公正

私たちの事業や暮らしが、途上国や国内の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強くないよう考え、実践に努めます。

北の先進国が飽食で肥満に悩む一方で、南の途上国では多くの人々が飢えています。世界の人口の約2割が、世界の富の8割以上を独占しています。(シャンペングラス構造 by UNDP)

経済のグローバリゼーションは世界中を豊かにして格差を解消するという理念とは裏腹に、世界で南北問題は依然として深刻で、格差はますます開いています。途上国の貧困は、乳幼児や妊産婦の死亡率も高く、都市のスラム化や犯罪の増加、周囲の環境の破壊、国際的な紛争やテロの温床など、様々な問題につながっています。MDGs(国連ミレニアム目標)で世界の国々が合意した貧困削減も、なかなか進んでいません。

そして、これら途上国の貧困は、先進国の私たちの暮らしの豊かさとは決して無関係ではありません。食糧自給率の低い日本は世界中から日本でより安く作られた食べ物を輸入しています。多くの工業製品も人件費の安い途上国の労働によって作られています。

かつてアジアの国で児童労働によって安く製品を作っていた米国のメーカーが、社会的に非難され、広くボイコットされました(ナイキ、全米大学の生協でボイコット)。学校に行く機会を奪い成長にとって害のある児童労働は、まだ世界2億人を超え、7人に1人にあたると言われています。人身売買もまだ横行し、カカオや綿花のプランテーションなどでは、多くの子どもたちが働かされています。また、公害輸出、廃棄物の国境を越えた移動など、規制の厳しい先進国からゆるい途上国への汚染物質の押しつけなども起きてきました。

これら北の豊かな国が、自分たちのツケを南の貧しい国に押し付けるというのはどう考えてもおかしなことです。今、この地球上に生きている同世代の人間同士の公正が必要です。

そしてまた、これら格差や貧困など、世代内の公正の問題は、日本国内でも深刻な問題です。金融恐慌に端を発する「派遣切り」など格差は拡大し、様々な社会問題が起きています。

また経済的な弱者だけでなく、社会的な弱者、子ども、高齢者、障がい者、女性、など、まだまだ真の公正が実現しているとは言いがたい現状があります。

多様な人々が安心して暮らせる平和な社会は皆の願いです。私たちの事業や暮らしが、国内外の人々と関係していることを認識し、弱者にツケを回さないよう考え、実践しましょう。

【キーワード】

MDGs(国連ミレニアム開発目標) シャンペングラス構造 開発教育 『世界が百人の村だったら』 児童労働 Social Justice(社会的公正)

■4. ヒトとヒト以外の生物との公正

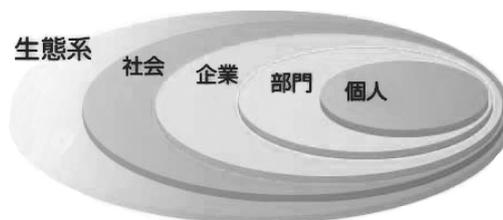
人間と自然との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。

ヒト、人類(human species)は、地球の長い生命の歴史の中で生まれたひとつの種です。生きとし生けるものの一員であり、自然の一部です。しかし、どうも人間が自然界で特別な存在であり、他の生物たちより「上」の存在と錯覚する中で、様々な環境破壊も平気で行ってきてしまったのではないのでしょうか。

人間は言語や道具を使い、脳を発達させ、文明を築き、産業を発達させ、現代のような世界を築いてきました。確かに、他の生物たちとは違った生き物かもしれませんが、私たちの吸う空気、酸素、飲む水、食べるもの、着る綿や毛の衣料、住む木造の住居など、すべて生物多様性がもたらす自然の恵みから来ています。私たちがこの地球上の自然界で何者であるのかを問い直し、自然の一部としての人間であることを深く思い出す必要があるのではないのでしょうか。

従来の組織では、従業員個人と部門との関係や、部門と企業との関係でほとんどが成り立っていました。ここ数年盛んになった CSR で、ようやく企業と社会との関係における企業の責任が語られてきました。しかし、個人→部門→企業→社会を健全に支えているのは、その基盤にある生態系であり生物多様性です。健全な自然環境があって初めて健全な社会が成り立ち、健全な社会があって初めて健全な企業が成り立ち、部門が、個人が成り立つのです。今や、小さなエゴからではなく、私たち皆の基盤である生態系からの発想が求められているのではないのでしょうか。

<岡本享二「生態系」という視点の図>



【キーワード】

生物多様性 生態系 生命史 生命誌

環境倫理 ディープエコロジー 生命地域主義(バイオリージョナリズム)

■5. 対話による新たな価値の創造

簡単な答えのない持続可能な社会への取組みに対して、多様な価値観を尊重するとともに、これまでの常識にとらわれずに新たな価値を創造するために、幅広い関係者との「対話」を積み重ねます。

複雑に絡み合った多くの問題を解決し、持続可能な社会をつくる取組みは、人類にとっても前代未聞のチャレンジです。どこかに簡単な正解があるわけでもなく、誰か特別な専門家やリーダーが答えを知っているわけでもありません。数年で容易に実現できるものでもありません。

大きな問題に対して「どーせ、無理だよ」と諦めてしまえば、何も始まりません。孤立しないで集いあい、何が起きているのか、何ができるのか、問いあい話しあうことが必要です。簡単に答えは出なくても、そこから何かが始まります。

最近、「対話(ダイアログ)」の意義が見直されています。元々「破壊する」という意味を含む「ディスカッション」(議論)は、自分の意見を譲らず勝ち負けを争う傾向があるのに対して、「ダイアログ(対話)」は、率直に話すけれども自分の意見や想定に固執せず、相互の自由なやりとりの中で新しい意味を発見し産み出していく創造的な営みです。文明間で、ことなる価値観を持つ人々の間で、そして企業の事業に関わる多くのマルチ・ステークホルダーの中で、今、集いあい問いあう場を設け、サステナビリティに向けてできることについて粘り強い対話を積み重ねて行くことが大切です。

それぞれが体験している世界は多様ですが、それぞれの現場から多様な意見や思いを持った人々が集いあい、遠慮なく安心して存分に話し合えるような対話の場が求められています。そのような場をつくり対話を育む役割(ファシリテーター)が、新しい時代のリーダーなのかもしれません。

【キーワード】

ダイアログ 対話 マルチステークホルダー・ダイアログ

ワールド・カフェ ホールシステム・アプローチ 組織開発 組織変革 ファシリテーション。

■6. 参加体感型の学びの手法

自然や社会と自分たちをつなげる「感性」や「直観」を育むために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた「参加体験型の学び」の手法を活用します。

様々な地域で環境教育や開発教育や人権・平和教育などに取り組んで来た実践者が、ESDが大切にしている「学びの方法」をまとめています。それは、「参加体験型の手法が活かされている」「現実的課題に実践的に取り組んでいる」「継続的な学びのプロセスがある」「多様な立場・世代の人々と学べる」「学習者の主体性を尊重する」「人や地域の可能性を最大限活かしている」「関わる人が互いに学び合える」の七つです(<http://www.esd-j.org/j/esd/esd.php?catid=201>)。

筆頭にある「参加体験型の手法」とは、従来の講義など先生からの一方通行的な知識伝達のスタイルではなく、学習者自らが考え発言するなど参加し、身体や心も使った様々な体験を通して、互いに学び合っていくようなスタイルです。近年、「ワークショップ」という言葉が広がっていますが、それは、参加・体験・相互作用を特徴とする参加体験型の学びや創造のスタイルです。

自然の不思議さや神秘さに目を見張る感性「センス・オブ・ワンダー」を育むことが、自然への関心を深め、いのちの循環への理解や、自然や環境を大切にしたい気持ちを養う土台につながると考え、自然体験型の環境教育が世界で探求されてきました。そこでも自然の中での生身の「体験」を通して磨かれる「感性」が大切にされています。

今、環境だけでなく、社会的な公正など多くの問題と、自分たちの暮らしや事業とのつながりを論理的にも直観的にも理解する「感性」が改めて求められています。それを養うためには、知識や知性だけでなく、自ら参加したり体験して、身体、感情、直観や感性などを総動員したホリスティック(全包括的で有機的なつながりがある)な学びの手法が大切です。

企業人教育においても、ずっと座って話を聞いたり、テキストを読んだりするだけでなく、小グループで話し合ったり、一緒に提案をまとめたり、あるいはフィールドに出て現場を体験しそれを丁寧にふりかえったりする参加体験型の学びを心がけましょう。この手法の利点は、他人ごとだったことが自分ごとになり、当事者意識が出てより主体的になることです。変革の担い手になるには必要なプロセスです。

【キーワード】

ワークショップ 体験学習 学習循環過程 ファシリテーション

自然体験型環境教育 センス・オブ・ワンダー 環境教育 開発教育 人権教育 平和教育

■7. 伝統や文化の見直し

全国各地域の忘れかけていた文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を未来に継承発展させます。

急速な近代化、さらにはグローバル化の中で、各地で先人たちが長い時間をかけて育んだ伝統など文化を、私たちは一気に失いかけています。

全国各地域、あるいはネイティブ・アメリカンやアイヌなどの各民族・各部族には、それぞれの風土や暮らし方や人々に育まれた貴重な生活の知恵や、歌や踊りなどの文化があったはずで、それらは、人類発生以来の長い時間をかけて発展し、受け継がれ、私たちを育て、生かしてくれました。その多くは自然と共生し、ずっと続いて来た持続可能な社会の知恵がたまっています。

温暖で四季に恵まれた日本では、自然と共存する独特の自然観が生まれ、独自の文化を築いていました。持続可能な社会に向けて、多様な文化や伝統を尊重し、活かせるものはしっかりと活かしていくことも大切でしょう。私たちは人の歴史の大きな流れの中にあります。ここで絶やしてしまうことなく、いいものは継承し、さらに発展させていきたいものです。

【キーワード】

地域社会 伝統文化 先住民文化 先人の知恵 伝統的な自然観

次世代CSRにおけるサステナビリティ指針

発行日:2009 年 2 月 22 日

発行人:阿部治 岡本享二 川嶋直 新谷大輔 中西紹一 中野民夫 福田秀人
(立教大学 ESD 研究センター CSR チーム 研究フェロー)

発行所:立教大学 ESD 研究センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

TEL/FAX:03-3985-2686

Email:esdrc@grp.rikkyo.ne.jp

U R L :<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

協 力:相模博 琴浦譲 田井中慎 田中丈夫 林克彦 藤木勇光

事務局:照沼麻衣子

Education for Sustainable Development Research Center, Rikkyo University

立教大学ESD研究センター

「次世代CSRにおけるサステナビリティ教育指針」シンポジウム

CSR3.0

～サステナビリティと感性～

(株)三井物産戦略研究所 研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 兼任講師
立教大学ESD研究センター 研究員
NPO法人 国際協力NGOセンター 理事

新谷 大輔

2010年2月22日

1
Daisuke Shintani 2010

勃興期「CSR＝社会貢献活動」

《経営者の疑問》

CSR＝社会貢献。企業は人々を雇用しているし、地域社会に対して様々な寄付もしている。以前から、十分にCSRを果たしている。

今更、何をするんだ？コストもかかるのに。

CSRは不祥事を起こした企業の罪滅ぼしじゃないのか？

トリプルボトムラインの意味を履き違えている。

「経済だけでなく、社会、環境にも配慮」とは、「ビジネスだけでなく、社会や環境にも貢献しよう」ではない。

企業経営のあらゆるプロセスに、社会や環境の要素を組み込んでいくということ。付加的な社会貢献ではない。

2
Daisuke Shintani 2010

CSR1.0「チェックシート型CSR」

〈経営者の疑問〉

トリプルボトムラインの達成のために、企業は何をすればよいのか？

親切的なガイドライン登場！

ところが、ガイドラインが乱立。ますますわからなくなる。

そこで、SRIによる評価が決定要因に。企業は評価機関の評価項目を「達成」すること＝CSRと考えてしまうことに。

評価されないことへのリスク、評価機関からのお墨付きをもらうために、合戦に。。

まだできていない項目を来年度のCSR課題にしよう！

親切的(?)ガイドライン

- 行動規範策定
- 環境報告書発行
- CSRレポート発行
- CSR専任部署設立
- CO2排出量測定
- コミュニティへの寄付
- グローバルな課題への対応



Daisuke Shintani 2010 ³

CSR2.0「戦略的CSR」

〈フェーズ1〉

経営戦略へのCSRの統合

・企業経営の柱の1つとして、トップ自らが関与。副社長クラスが責任者なり推進する。

・自社の果たすべき役割とは何か、責任の大きさはどの程度のものなのかを認識し、自社が関わるべき社会的課題を明確にする

※自動車メーカーとしての責任

・社会貢献活動、事業活動のあらゆるプロセスにその方針を組み込む

※地球温暖化問題への対応

〈フェーズ2〉

事業戦略へのCSRの統合

・マイケル・ポーターに代表される考え方。CSRを競争戦略の柱の一つとして捉え、他社との差別化のために、CSRを活用。

・リターンの大きい社会的課題を特定し、影響力、社会的インパクトの大きなNGOと連携。具体的な事業の中で連携していく。

・リターンはブランド価値や企業イメージなどの無形資産、顧客や売上の拡大を目指すものまで様々。

・近年はソーシャルビジネス、BOPビジネスも登場。

Daisuke Shintani 2010 ⁴

【手法】CSRのステージ



5
Daisuke Shintani 2010

CSR3.0「サステナビリティ戦略」

<フェーズ1>

経営戦略へのサステナビリティの統合

- ・サステナビリティ≠自社のサステナビリティ
- ・企業もまた持続可能な社会を共に作るアクターとして捉えなおす。政府やNGOだけがその役割を担うのではない。
- ・企業は自社が目指す持続可能な社会を明確化し、経営に落とし込んでいく。
- ・イノベーション＝社会的課題の解決

<フェーズ2>

社員教育へのサステナビリティの統合

- ・いくら組織としてサステナビリティを意識しても、社員ひとりひとりがそれを認識していなければ無意味。
- ・いかに社会的課題に対する感度を持った社員を育成するか。いち早く自社にとって重要な社会的課題とは何かを感じ取り、その対応を事業の中に組み込んでいくことができる社員を一人でも多くすること。
- ・そのためにCSRとして「サステナビリティ教育」を社員に対し実践

6
Daisuke Shintani 2010

CSR3.0「サステナビリティ戦略」

感度を上げていくためには

《現状》

無意味: 机上で学ぶだけの環境教育(エコ検定など)...

要統合: ボランティア、自然体験...

《ツール》

- ① 長期的視点(ありたい未来、あるべき未来、あり得る未来)とリスク感覚を磨く ⇒ 日本(企業)の未来
- ② NGOとの積極的な対話 ⇒ 真の意味での「協働」
- ③ ワークショップによる参加型の学び ※社会的課題発見と解決 ⇒ 三井物産「良い仕事」ワークショップ
- ④ ボランティア、自然体験の意味付け ※事業との統合

7
Daisuke Shintani 2010

ありがとうございました。

新谷大輔

(株)三井物産戦略研究所 研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 兼任講師
立教大学ESD研究センター 研究員
NPO法人 国際協力NGOセンター(JANIC) 理事
NPO法人 社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan) 運営委員

E-mail: D.Shintani@mitsui.com

LinkedIn: <http://www.linkedin.com/in/daisukeshintani>

Facebook: <http://www.facebook.com/das720>

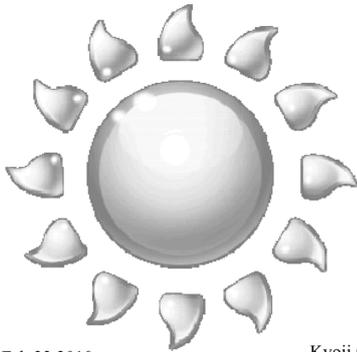
Twitter: <http://twitter.com/das720>

8
Daisuke Shintani 2010



「サステナビリティ教育指針」

— 生物多様性と生態系からの発想 —



Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

2010年2月22日

岡本 享二 (おかもと きょうじ)

立教大学ESDセンターCSRチーム 研究員

首都大学東京大学院・BS 教授

東北大学院・環境科学研究科 講師

1



今回の指針作成を振り返って

- ・ セミナー・研究会・合宿を通じて納得できるものが完成
- ・ 【理念】の項目に「感性」と「直観」、【指針】【解説】項目に「生態系」の記述が入ったことを歓迎
- ・ 私見、「感性」「直観」と「生態系・生物多様性」の関係
 - 環境、CSRの各種ランキングに疑問 (Holisticな解決を期待)
 - 体感(水泳、ロードレーサー、ヨガ)から得た「感性」「直観」
 - ・ 指の感覚、一秒を10等分、細胞の奥まで深呼吸
 - 生活の簡素化(無駄を取り除く)⇒生物から学ぶ
 - ・ バイオミクリー、Natural Capitalism、Fermentation Theory

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

2



サステナビリティと生物多様性・生態系

- ・「生物」という発想から「文化」「哲学」そして生きもの
の多彩なしてきた人間の「倫理観」を学ぶ
 - 文化の多様性からみた「生物多様性」
 - ・ グローバリゼーションの弊害
 - 「六相円融義(りくそうえんにゆうぎ)」にみる
 - ・ 全体と個
 - 動植物由来の薬など、人間と動植物のかかわり
 - ・ それを取り巻く法令や国際条約
 - 生物多様性をめぐる国際基準・法規
 - ・ 生物多様性オフセット

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

3



蚊・クモ・ガマガエル・野鳥



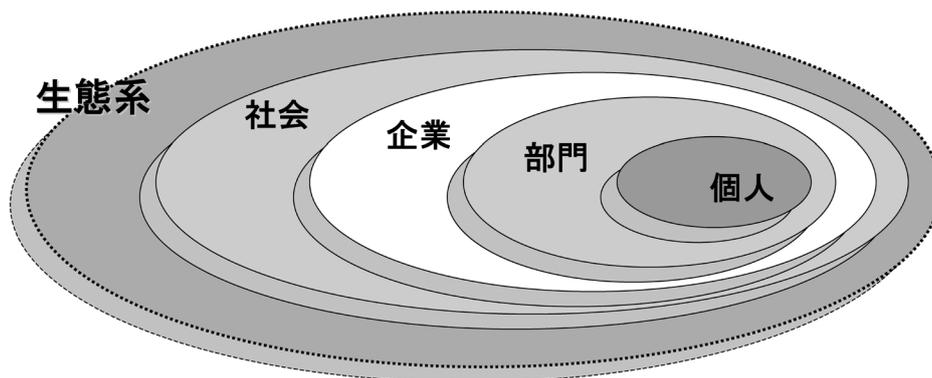
Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

4



「生態系」という視点



【「進化するCSR」 74ページ 図表4-3】

Feb.22,2010

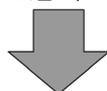
Kyoji Okamoto

7



生物多様性の富

- ・ 遺伝的多様性: ある一種の中での遺伝子の多様性
- ・ 種の多様性: 一種間の多様性(多くの種が存在すること)
- ・ 生態系の多様性: 生態系における多様性(高次の水準)



- ・ 原材料や資源の供給: 木材、石油、食物、薬(生薬)など
- ・ 生活の安全、調整機能: 水のろ過、保水、緑園、心の安寧
- ・ 文化的な富: 古代の詩歌はほとんど自然を詠む、
地域文化、原住民の知恵、伊勢神宮の式年遷宮
- 現代の「グローバル化」「モノカルチャー」への疑問

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

8



自然から学ぶ (Biomimicry)

- ・「自然は人間の常識では考えられないような驚くべき事を最高度の容易さと単純さで行なっている」 (ガリレオ)
- ・「トンボやハチが空中停止する様子を見てヘリコプターの原理を発見」 (レオナルド・ダ・ビンチ)
- ・「鳥の翼が上面と下面で断面のカーブが違うことをヒントに飛行機を設計」(ライト兄弟)
- ・『征服し、管理する対象としての自然から、畏敬の念を持って学ぶ対象としての自然』
- ・『自然から学びえるものは環境負荷を劇的に減らし、廃棄物を出さない』

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

9



38億年の自然から学ぶ (Biomimicry)

- くもの糸:
 - ・ 同じ重さの鉄鋼より10倍も強い、軽くて強力な繊維。
 - ・ 製鉄には高温、大量のエネルギーが必要。
 - ・ くもは糸を常温常圧で簡単に作る事が可能。
- ヤモリの足の裏:
 - ・ 一千回以上着脱可能な協力接着剤。
- シロアリ塚:
 - ・ エアコンを使わなくても内部の温度と湿度を一定に保つ。
 - ・ 空調にほとんどエネルギーをかけない住宅技術の開発。
- 超微細な昆虫の脳細胞:
 - ・ 人間の100万分の1、その50%が感覚系センサー
 - ・ 対表面全体に神経(センサー)を振り分けている

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

10



ニューヨーク市の水資源開発の事例(1/3)

- ・ 従来の経済資本の発想から自然資本への転換
 - 10年以上かけて調査・研究。果敢な決断とは！
- ・ 問題の発端：
 - ニューヨークの水は200キロほど離れたキャットスキルズ山脈を水源とする良質の水で有名であった。
 - ところが1980年代の開発ブームにより水質が急速に悪化。
 - 水質を守るための水処理施設の建設が検討された。
- ・ 水処理施設建設に対し、自然回復手法を提案：
 - 経済的にもはるかに有利なことが判明

Feb.22.2010

Kyoji Okamoto

12



ニューヨーク市の水資源開発の事例(2/3)

- ・ 従来からの経済的手法
 - 水処理施設の建設費
 - ・ 約6000億円
 - 毎年の運転費用
 - ・ 約300億円
 - 施設の耐用年数
 - ・ 約10年
- ・ 自然回復手法(自然資産)
 - 自然資本への投資額
 - ・ 1350億円
 - 毎年の運転費用
 - ・ 原則ゼロ円
 - 耐用年数
 - ・ 半永久的

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

13



ニューヨーク市の水資源開発の事例(3/3)

- ・ 自然投資手法(自然資産)とは？
 - 自然システムを資本財としてとらえる考え
 - ・ 自然資本は本来は適切に管理すれば食料生産・水質浄化・気候安定化・生物多様性保護など、豊かな恩恵を与えてくれる。
 - ・ 今日の経済システムでは食糧生産物のような市場で取引される財にのみ焦点が当たっている。
 - ・ 食糧生産物以外にも貨幣価値を計算し治世に活かす。
- ・ ニューヨーク市の水資源に対する自然投資とは？
 - 1997年から取り組み、90%以上の農林畜産業者が参画。
 - 水質保全向のための持続的生産プログラムに参加。
 - ・ 植林、汚染施設の移転、乳牛飼育施設のフェンス改善など等

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

14



参考文献

- 「CSR入門」(日経文庫) 2004年12月発刊 岡本享二著
 - CSRに生物多様性を取り入れた最初の書物
 - 2006年度の学術賞を受賞
 - CSRのベストセラー(現在、第10刷り)
- 「進化するCSR」(JIPMS) 2008年 7月発刊 岡本享二著
 - 第6章104, 105ページに「感性とCSR」について記述
 - Don't think. FEEL!
 - Tea Time: 「ブルース・リーの“燃えよドラゴン”から」
- 「生物多様性民間参画ガイドライン」 2009年8月 環境省編
- 「Biomimicry」 2002年 Janine M. Benyus著
- 「CSR調査レポート 2009年アメリカ」 2010年2月 立教大学編

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

15



サステナビリティ教育指針

「生物多様性と生態系からの発想」

The End

ご清聴ありがとうございました

Feb.22,2010

Kyoji Okamoto

16

なぜ今、対話なのか？
参加体験型学びなのか？

2010年2月22日

文責：中西紹一（立教大学ESD研究センター）

1

「人材を育成する」際に見られる
2つの側面

①（狭義の）教育

- 知識は脱文脈化できる、という主張から形成されている知識伝達の場。

②（広義の）学習・学び

- 学習行為とは「共同体への参加」という実践の際に生じる一つの特徴。
- 学習は「状況に埋め込まれている」=脱文脈化できないものと位置づけられる。

2

学習行為を「参加」という実践の中に見出すという考え方があります。

徒弟制

徒弟・新参者

参加と対話

(実践) 共同体

かつての職能集団や技術集団
→ 現代の企業や組織もこれに類する

「参加する=学ぶ」
という状況が成立
(分かりやすい例としてはOJT)

J・レイヴン/E・ウエンガー
「正統的周辺参加論」 3

ESDの「Education」を捉える際に
何故「状況に埋め込まれた学習」の例を挙げたのか？

持続可能性 (Sustainability) には

脱文脈化できる領域(教育的)

脱文脈化できない領域(学習的)

の双方がある

双方の視点が存在するからこそ
「参加体験」し「対話」する学びが重要な要素になる

4

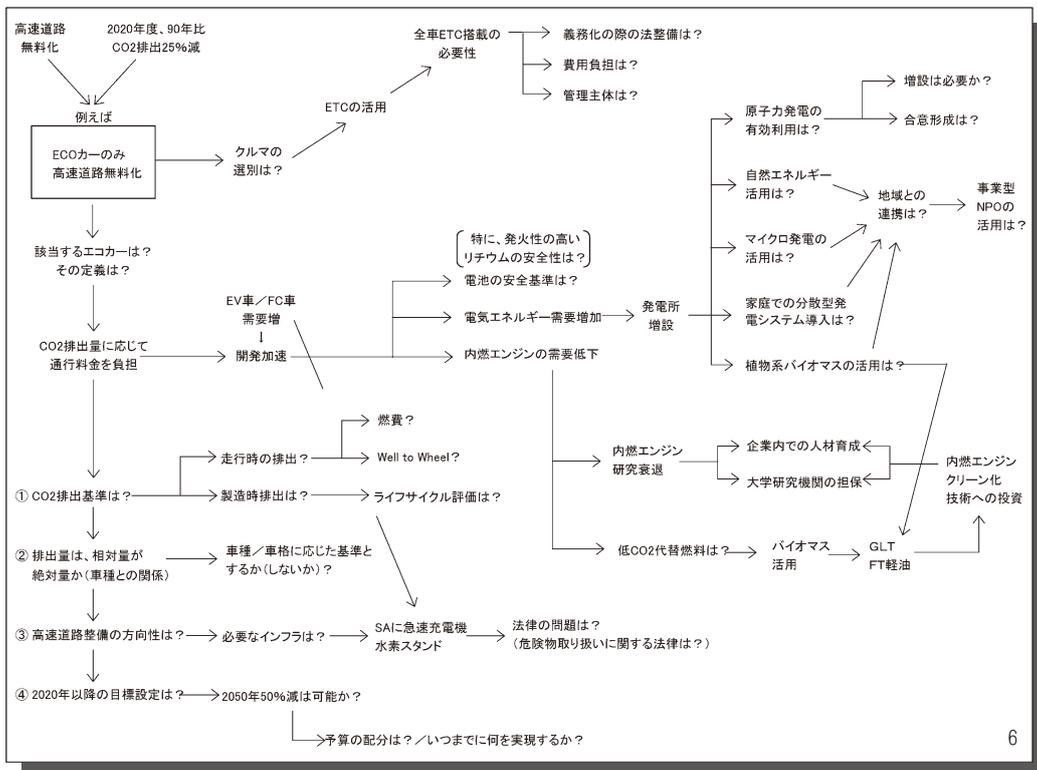
脱文脈化できる／脱文脈化できない
双方が混在した問題の例

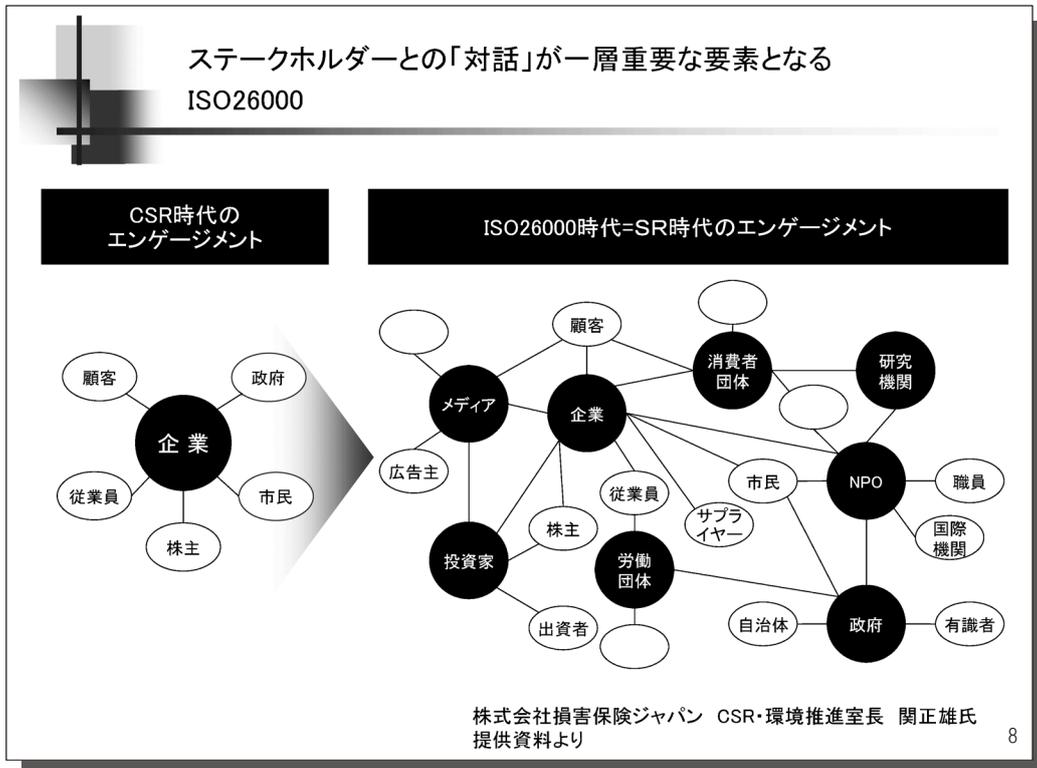
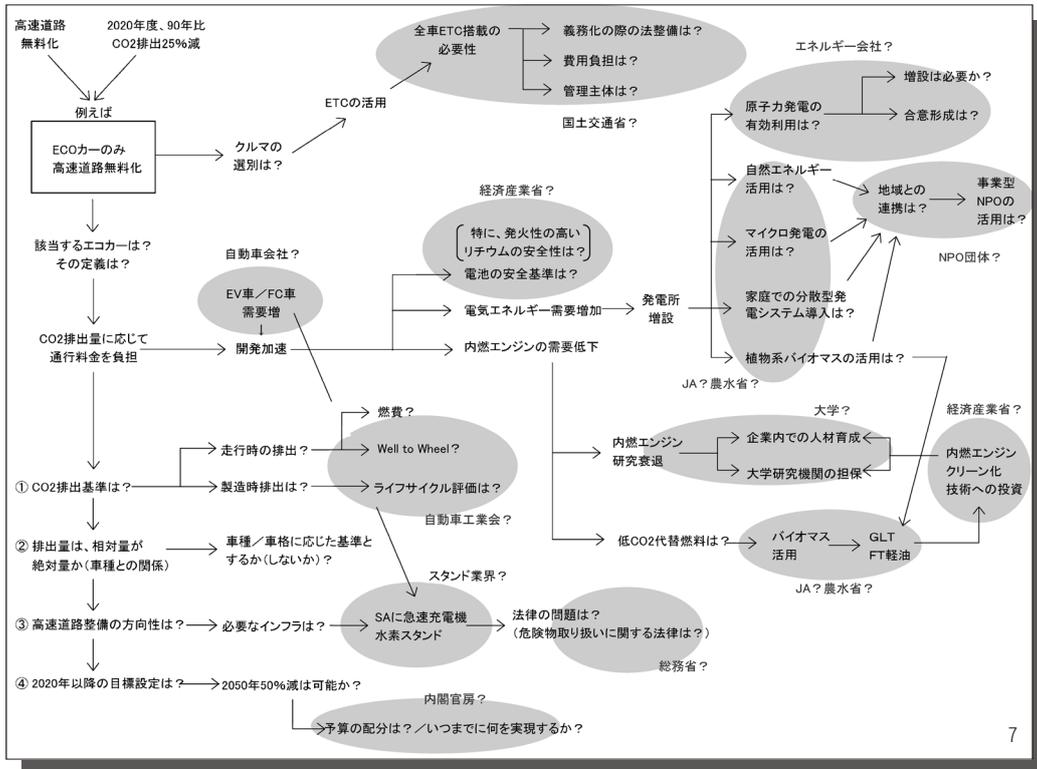
例えば太陽光発電・・・

脱文脈化できる	脱文脈化できない
(「教育」的側面が強い)	(「学習」的側面が強い)
再生可能性エネルギーこそが地球を救う。	シリコンのリサイクルは？ 珪石の産出先は？ ……

あるべき未来へ向かう対話が必要

5





「次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針」研究員のこだわりポイント

コンパッション(苦の共有)とインサイト(相互依存性の洞察)

2010.02.22 中野民夫

今日はせっかくの指針案発表の場に参加できず、まことに残念かつ申し訳ありません。

2月14日に腰椎椎間板ヘルニアで動けなくなり、激しい痛みに襲われました。初めて救急車に乗り、気を失うんじゃないかと思う程の痛みの中で、「なぜこんな痛い目にあうのだろう？」と自問した途端、ハイチやアフリカやあらゆる世界の苦しみにあえぐ人達のイメージが浮かびました。

世界は苦しみに満ちています。もちろん一方で喜びもあふれていますが。日常の中で私の心は麻痺して、世界の痛みや苦しみに対して心から思いやり共有することが無くなっている。たまにはそのことを思い出せ！と激しいパンチをくらった気がしたのです。ふと気づくと、入院病棟の一つひとつのベッドにも、たくさんの「苦」が満ちていました。

入院中、神話学者ジョーゼフ・キャンベルの『神話の力』を読み直しました。彼は、動物的な我欲から人間性への心の目覚めとして「思いやり」(compassion)の重要性を繰り返して語ります。「コンパッション」は元々「受難」とか「苦しみ」の意味で、「コンパッション」とは「苦しみを共にする」ということだそうです。

仏教では「慈悲」ですが、「慈」(マイトリ)は万人に友情を持つこと、「悲」(カルナ)の原意は「呻き」であり、苦しみを同じくする思いやりを「悲」と呼ぶそうです。人が他者の苦しみに深く共感すること。阪神大震災に人々が駆けつけたことなどを思い起こすと人間性の自然な発露がかもしれませんが、自分に引きつけるとなかなか難しいことでもあります。

社会活動家で仏教学者のジョアンナ・メイシーは、よく「シャンバラの戦士」というチベット僧から聞いたという物語を語ってくれました。

地球上の全生命が危機に見舞われる時代に、シャンバラの戦士たちが現われる。野蛮な勢力の中核、権力の内陣に入り、武器を解体する意思決定にまで踏み込む勇気が求められる。危機はわれわれ自身の決定や暮らし、関係のあり方によって生じたものなのだ。シャンバラの戦士は訓練を受ける。二つの武器、「慈悲(compassion)」と「洞察(insight)」を使う訓練だ。「慈悲」の心がなかったら行動のためのエネルギーや情熱がわいてこない。だけどこれだけでは消耗してしまう。そこで必要なのが、すべての現象の相互依存性を見抜く「洞察」である。この智慧があると、問題が善玉対悪玉の闘いではなく善悪は誰の心にも共存していること、また逆に自分たちの行動が波紋のように生命の織物全体に広がっていくことがわかる。この慈悲と洞察の二つがそろったとき、変革の担い手としての私たちを支えることができる、と。(『世界は恋人 世界はわたし』より)

持続可能な社会への変革の担い手である私たちにとって、社会的な課題に気づく「感性」「感受性」と共に不可欠なのは、この「コンパッション」(思いやり／同苦／慈悲)と「インサイト」(万物が互いに関係しつながっていることを見透す智慧)ではないか、と改めて思うのです。 以上